

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点										(単位:千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度											
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(208,992) 0 <208,992>	(0) 0 <0>	(208,992) 0 <208,992>		(26,880) <26,880>	(12,230) <12,230>				(149,414) <149,414>	(14,380) <14,380>	(6,088) <6,088>	(4,028) <4,028>	213,020	0	213,020	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成30年5月10日) 流用元：◆A-1-1-2番丹地区新校舎建設事業(公民館整備) 流用額：[H30]3,750千円(国費3,000千円) 流用元：◆A-1-1-3震災復興モリアル伝承(地元紙データ ベース更新) 流用額：[H30]27千円(国費21千円) 流用後交付対象事業費：192,552千円(国費144,413千円)						
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(247,500) 0 <247,500>	(0) 0 <0>	(247,500) 0 <247,500>		(90,000) <90,000>	(105,000) <105,000>	(52,500) <52,500>						(△77) <△77>	247,423	0	247,423	24 ~ 29	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№138の事業計画へ切り出する。 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H26]7千円(国費6千円) 流用後交付対象事業費：247,423千円(国費191,751千円)						
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(330,000) 0 <330,000>	(0) 0 <0>	(330,000) 0 <330,000>		(120,000) <120,000>	(140,000) <140,000>	(70,000) <70,000>						(△320,772) <△320,772>	9,228	0	9,228	24 ~ 27	事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-1-1道路事業(箱崎白浜) 流用額：[H26]51,664千円(国費40,039千円) 流用先：D-1-15道路事業(箱崎) 流用額：[H26]21,626千円(国費16,760千円) 流用後交付対象事業費：256,710千円(国費198,951千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-10道路事業(東部) 流用額：[H24]120,000千円(国費93,000千円) [H25]118,374千円(国費91,740千円) [H26]9,108千円(国費7,058千円) 流用後交付対象事業費：9,228千円(国費7,153千円)						
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>		(30,000) <30,000>								(△30,000) <△30,000>	0	0	0	24 ~ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額：[H24]30,000千円(国費23,250千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)						
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	前回まで 今回 計	(6,261,509) 0 <6,261,509>	(0) 0 <0>	(6,261,509) 0 <6,261,509>		(5,491,840) <5,491,840>		(769,669) <769,669>						(△29,910) <△29,910>	6,231,599	0	6,231,599	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-10道路事業(東部) 流用額：[H24]29,910千円(国費26,171千円) 流用後交付対象事業費：6,231,599千円(国費5,452,649千円)						
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	前回まで 今回 計	(272,690) 0 <272,690>	(0) 0 <0>	(272,690) 0 <272,690>		(214,350) <214,350>		(58,340) <58,340>						(△61,784) <△61,784>	210,906	0	210,906	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額：[H24]61,784千円(国費54,061千円) 流用後交付対象事業費：210,906千円(国費184,542千円)						
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(148,030) 0 <148,030>	(0) 0 <0>	(148,030) 0 <148,030>		(148,030) <148,030>								(175,122) <175,122>	323,152	0	323,152	24 ~ 26	事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額：200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費：348,469千円(国費304,927千円) 【他事業へ流用】(平成H28年10月13日) 流用先：D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額：[H24]24,895千円(国費21,783千円) 流用後交付対象事業費：323,594千円(国費283,144千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額：[H24]442千円(国費386千円) 流用後交付対象事業費：323,152千円(国費282,758千円)						
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	前回まで 今回 計	(444,845) 0 <444,845>	(0) 0 <0>	(444,845) 0 <444,845>		(276,488) <276,488>	(168,357) <168,357>							(50,391) <50,391>	495,236	0	495,236	24 ~ 25	事業完了【他事業より流用】(平成28年12月6日) 流用元：D-4-19災害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額：[H25]50,391千円(国費44,092千円) 流用後交付対象事業費：495,236千円(国費433,331千円)						
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(60,432) 0 <60,432>	(0) 0 <0>	(60,432) 0 <60,432>		(60,432) <60,432>								(12,772) <12,772>	73,204	0	73,204	24 ~ 25	事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額：[H25]12,772千円(国費11,175千円) 流用後交付対象事業費：73,204千円(国費64,053千円)						
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,857,785) 0 <1,857,785>	(0) 0 <0>	(1,857,785) 0 <1,857,785>		(1,221,042) <1,221,042>	(636,743) <636,743>							(△268,006) <△268,006>	1,589,779	0	1,589,779	24 ~ 31	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額：[H26]7,212千円(国費5,409千円) 流用先：◆D-15-2-2東部地区排水施設整備事業 流用額：[H26]39,460千円(国費：29,595千円) 流用先：◆D-17-11-3鶴住居地区排水施設整備事業 流用額：[H26]26,667千円(国費：20,000千円) 流用先：◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額：[H26]6,667千円(国費：50,000千円) 流用後交付対象事業費：1,649,779千円(国費：1,237,334千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H26]60,000千円(国費45,000千円) 流用後交付対象事業費：1,589,779千円(国費1,192,334千円)						
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(16,099,919) 0 <16,099,919>	(0) 0 <0>	(16,099,919) 0 <16,099,919>		(1,347,105) <1,347,105>	(2,825,704) <2,825,704>	(5,730,928) <5,730,928>	(1,369,660) <1,369,660>	(2,202,929) <2,202,929>		(2,486,643) <2,486,643>	(136,950) <136,950>		(490,611) <490,611>	16,590,530	0	16,590,530	24 ~ 31	事業完了 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-4-2災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須) 流用額：[H29]7,082千円(国費54,061千円) 流用元：D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案 作成事業)(片岸) 流用額：[H29]38,530千円(国費28,897千円) 流用元：D-17-3都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案 作成事業)(東部) 流用額：[H29]102,590千円(国費76,942千円) 流用元：◆D-4-10-1災害復興発電機整備事業 流用額：[H29]631千円(国費473千円) 流用元：◆D-22-1-1鶴住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョ ン策定事業 流用額：[H29]9,712千円(国費7,284千円) 流用元：D-4-16災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹)) 流用額：[H29]267,068千円(国費200,301千円) 流用後交付対象事業費：13,966,937千円(国費10,475,199千 円)					
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案作成事業)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(341,775) 0 <341,775>	(0) 0 <0>	(341,775) 0 <341,775>		(341,775) <341,775>								(△200,633) <△200,633>	141,142	0	141,142	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額：[H24]162,103千円(国費121,577千円) 流用後交付対象事業費：179,872千円(国費134,764千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額：[H24]38,530千円(国費28,897千円) 流用後交付対象事業費：141,142千円(国費105,857千円)						
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(515,245) 0 <515,245>	(0) 0 <0>	(515,245) 0 <515,245>		(515,245) <515,245>								(△309,047) <△309,047>	206,198	0	206,198	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鶴住居) 流用額：[H24]207,827千円(国費155,870千円) 流用後交付対象事業費：307,418千円(国費230,563千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-10道路事業(東部) 流用額：[H24]101,220千円(国費75,915千円) 流用後交付対象事業費：206,198千円(国費154,648千円)						
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案作成事業)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(102,945) 0 <102,945>	(0) 0 <0>	(102,945) 0 <102,945>		(102,945) <102,945>								(△102,590) <△102,590>	355	0	355	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額：[H24]102,590千円(国費76,942千円) 流用後交付対象事業費：355千円(国費266千円)						

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有		令和2年6月時点															(単位:千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度		
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案作成事業)	鎗石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(173,110) 0 <173,110>	(0) 0 <0>	(173,110) 0 <173,110>		(173,110)									(△9,423) 0 <△9,423>	163,687 0 163,687	0 0 163,687	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先:D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鎗石松原) 流用額:[H24]9,421千円(国費7,066千円) 流用後交付対象事業費:163,689千円(国費122,766千円)			
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案作成事業)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(271,120) 0 <271,120>	(0) 0 <0>	(271,120) 0 <271,120>		(271,120)									(△68,822) 0 <△68,822>	202,298 0 202,298	0 0 202,298	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先:D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(平田) 流用額:[H24]68,820千円(国費51,615千円) 流用後交付対象事業費:202,300千円(国費151,725千円)			
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市 防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	前回まで 今回 計	(77,500) 0 <77,500>	(0) 0 <0>	(77,500) 0 <77,500>		(44,500)	(33,000)								(△32,974) 0 <△32,974>	44,526 0 44,526	0 0 44,526	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]32,974千円(国費24,730千円) 流用後交付対象事業費:44,526千円(国費33,395千円)			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(630,000) 0 <630,000>	(0) 0 <0>	(630,000) 0 <630,000>		(50,000)	(400,000)		(180,000)						(149,719) 0 <149,719>	779,719 0 779,719	0 0 779,719	24 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額:[H28]24,895千円(国費:21,783千円) 流用元:D-1-7道路事業(箱崎白浜) 流用額:[H28-29]179,354千円(国費:138,999千円) 流用後交付対象事業費:844,377千円(国費:633,282千円)			
19	D - 21 - 2	鎗石松原地区等雨水管路整備事業	鎗石松原等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(872,143) 0 <872,143>	(0) 0 <0>	(872,143) 0 <872,143>		(15,000)	(180,000)		(280,000)	(397,143)					(△15,611) 0 <△15,611>	856,532 0 856,532	0 0 856,532	24 ~ 30	事業完了 事業名を鎗石松原地区等雨水管路整備事業に変更 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先:D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額:[H28]5,611千円(国費11,708千円) 流用後交付対象事業費:856,532千円(642,399千円)			
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(39,550) 0 <39,550>	(0) 0 <0>	(39,550) 0 <39,550>		(39,550)									(0) 0 <0>	39,550 0 39,550	0 0 39,550	24 ~ 32				
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(466,898) 0 <466,898>	(0) 0 <0>	(466,898) 0 <466,898>		(420,000)						(46,898)			(0) 0 <0>	466,898 0 466,898	0 0 466,898	24 ~ 30	事業完了			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	前回まで 今回 計	(50,278) 0 <50,278>	(0) 0 <0>	(50,278) 0 <50,278>		(13,180)			(37,098)						(△28,748) 0 <△28,748>	21,530 0 21,530	0 0 21,530	24 ~ 29	事業廃止 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-21-4臨住居地区公共下水道事業 流用額:[H27]28,748千円(国費:21,581千円) 流用後交付対象事業費:21,530千円(国費:16,147千円)			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	前回まで 今回 計	(108,000) 0 <108,000>	(0) 0 <0>	(108,000) 0 <108,000>		(108,000)									(△108,000) 0 <△108,000>	0 0 0	0 0 0	24 ~ 29	事業廃止 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-21-4臨住居地区公共下水道事業 流用額:[H24]108,000千円(国費:72,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)			
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,730) 0 <10,730>	(0) 0 <0>	(10,730) 0 <10,730>		(10,730)									(△2,314) 0 <△2,314>	8,416 0 8,416	0 0 8,416	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]2,314千円(国費1,735千円) 流用後交付対象事業費:8,416千円(国費6,312千円)			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	前回まで 今回 計	(124,300) 0 <124,300>	(0) 0 <0>	(124,300) 0 <124,300>		(118,800)	(5,500)								(△10,012) 0 <△10,012>	114,288 0 114,288	0 0 114,288	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]10,012千円(国費:8,760千円) 流用後交付対象事業費:114,288千円(国費:100,002千円)			
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事 業)	13地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(776,475) 0 <776,475>	(0) 0 <0>	(776,475) 0 <776,475>	(19,540)	(756,935)									(0) 0 <0>	776,475 0 776,475	0 0 776,475	23 ~ 30	事業完了			
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高台 移転地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(192,044) 0 <192,044>	(0) 0 <0>	(192,044) 0 <192,044>		(22,050)	(132,300)					(37,694)			(0) 0 <0>	192,044 0 192,044	0 0 192,044	24 ~ 32				
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱崎 横瀬遺跡 外	市	市	直接	前回まで 今回 計	(6,951) 0 <6,951>	(0) 0 <0>	(6,951) 0 <6,951>		(1,699)	(5,252)								(0) 0 <0>	6,951 0 6,951	0 0 6,951	24 ~ 32				
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露 辺・東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>		(10,000)									(△15) 0 <△15>	9,985 0 9,985	0 0 9,985	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]15千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費:9,985千円(国費7,988千円)			
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整 備事業	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(29,600) 0 <29,600>	(0) 0 <0>	(29,600) 0 <29,600>		(29,600)									(△14,172) 0 <△14,172>	15,428 0 15,428	0 0 15,428	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]14,172千円(国費11,337千円) 流用後交付対象事業費:15,428千円(国費12,343千円)			
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	前回まで 今回 計	(176,000) 0 <176,000>	(0) 0 <0>	(176,000) 0 <176,000>		(176,000)									(△143,847) 0 <△143,847>	32,153 0 32,153	0 0 32,153	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中部) 流用額:[H24]43,847千円(国費115,077千円) 流用後交付対象事業費:32,153千円(国費29,723千円)			
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	前回まで 今回 計	(509,750) 0 <509,750>	(0) 0 <0>	(509,750) 0 <509,750>		(305,000)	(136,500)	(68,250)							(△100,582) 0 <△100,582>	409,168 0 409,168	0 0 409,168	24 ~ 31	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]123,787千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費:385,963千円(国費289,472千円)			
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	前回まで 今回 計	(136,600) 0 <136,600>	(0) 0 <0>	(136,600) 0 <136,600>		(136,600)									(△23,975) 0 <△23,975>	112,625 0 112,625	0 0 112,625	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]23,975千円(国費17,981千円) 流用後交付対象事業費:112,625千円(国費84,469千円)			

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点										
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度				
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	前回まで 今回 計	(497,800) 0 <497,800>	(0) 0 <0>	(497,800) 0 <497,800>	<0>	<340,000>	<105,200>	(52,600) <52,600>							<0>	<0>	<0>	<0>	<186,455>	311,345	0	311,345	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先：C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額：[H24]100,548千円(国費75,411千円) 流用後交付対象事業費：397,252千円(国費297,939千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額：[H23]85,907千円(国費64,430千円) 流用後交付対象事業費：311,345千円(国費233,509千円)
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	前回まで 今回 計	(645,794) 0 <645,794>	(0) 0 <0>	(645,794) 0 <645,794>	(8,060) <8,060>	(330,322) <330,322>		(307,412) <307,412>							<0>	<0>	<0>	<0>	<991>	644,803	0	644,803	23 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額：[H23]991千円(国費：743千円) 流用後交付対象事業費：644,803千円(国費：483,602千円)
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	前回まで 今回 計	(537,762) 0 <537,762>	(0) 0 <0>	(537,762) 0 <537,762>	<0>	(225,600) <225,600>	(163,000) <163,000>	(90,000) <90,000>					(59,162) <59,162>		(249,664) <249,664>	787,426	0	787,426	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元：C-6-1 漁港施設機能強化事業 流用額：[H29]46,172千円(国費：34,629千円) 流用後交付対象事業費：524,772千円(国費：393,579千円) 【他事業から流用】(平成30年5月10日) 流用元：岩泉町C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額：[H30]26,779千円(国費20,084千円) 流用後交付対象事業費：551,551千円(国費413,663千円) 【他事業から流用】(令和元年5月10日) 流用元：C-5-3漁業集落防災機能強化事業(桑ノ浜) 流用額：[H31]85,907千円(国費64,430千円) 流用元：C-5-8漁業集落防災機能強化事業(根浜) 流用額：[H31]16,429千円(国費12,321千円) 流用元：C-5-12漁業集落防災機能強化事業(尾崎白浜) 流用額：[H31]11,262千円(国費8,446千円) 流用元：C-5-13漁業集落防災機能強化事業(本郷) 流用額：[H31]63,117千円(国費47,337千円) 流用後交付対象事業費：728,264千円(国費546,197千円)				
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	前回まで 今回 計	(1,217,760) 0 <1,217,760>	(0) 0 <0>	(1,217,760) 0 <1,217,760>	<0>	(722,111) <722,111>	(495,649) <495,649>								(△547,721) <△547,721>	670,039	0	670,039	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先：C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額：[H25]46,172千円(国費34,629千円) 流用後交付対象事業費：1,171,588千円(国費878,690千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：C-5-10漁業集落防災機能強化事業(崎崎白浜) 流用額：[H24]30,247千円(国費：22,685千円) 流用先：C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額：[H24]471,302千円(国費：353,476千円) 流用後交付対象事業費：670,039千円(国費：502,529千円)				
38	A - 4 - 2	道跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	前回まで 今回 計	(21,508) 0 <21,508>	(0) 0 <0>	(21,508) 0 <21,508>		(5,988) <5,988>	(15,520) <15,520>							(0) 0 <0>	21,508	0	21,508	24 ~ 29	事業完了					
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	前回まで 今回 計	(276,000) 0 <276,000>	(0) 0 <0>	(276,000) 0 <276,000>	<0>	(112,000) <112,000>	(66,000) <66,000>	(60,000) <60,000>	(38,000) <38,000>						(△19,473) <△19,473>	256,527	0	256,527	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額：[H24]19,473千円(国費15,091千円) 流用後交付対象事業費：256,527千円(国費198,809千円)				
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,385,963) 0 <1,385,963>	(0) 0 <0>	(1,385,963) 0 <1,385,963>	(410,338) <410,338>	(483,541) <483,541>	(492,084) <492,084>							(△292,879) <△292,879>	1,093,084	0	1,093,084	23 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額：[H25]279,631千円(国費209,723千円) 流用後交付対象事業費：1,106,332千円(国費829,748千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額：[H25]13,248千円(国費：9,936千円) 流用後交付対象事業費：1,093,084千円(国費：819,812千円)					
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(330,000) 0 <330,000>	(0) 0 <0>	(330,000) 0 <330,000>	<0>	(30,000) <30,000>	(110,000) <110,000>	(190,000) <190,000>							(△330,000) <△330,000>	0	0	0	24 ~ 27	事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先：D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額：[H24-25-26]330,000千円(国費272,250千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)				
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(305,000) 0 <305,000>	(0) 0 <0>	(305,000) 0 <305,000>	<0>	(30,000) <30,000>	(250,000) <250,000>	(25,000) <25,000>							(△71,760) <△71,760>	233,240	0	233,240	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先：D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額：[H26]3,308千円(国費2,729千円) 流用先：D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額：[H26]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費：287,633千円(国費：237,298千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：大船渡市D-1-7 まちづくり連携道路整備事業(船河原) 流用額：[H25]54,393千円(国費44,874千円) 流用後交付対象事業費：233,240千円(国費：192,424千円)				
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜	県	県	直接	前回まで 今回 計	(466,000) 0 <466,000>	(0) 0 <0>	(466,000) 0 <466,000>	<0>	(30,000) <30,000>	(190,000) <190,000>	(90,000) <90,000>	(156,000) <156,000>						(△44,600) <△44,600>	421,400	0	421,400	24 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元：D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒川の2) 流用額：[H29]3,308千円(国費2,729千円) 流用元：D-1-14 まちづくり連携道路整備事業(輪住居) 流用額：[H29]50,000千円(国費41,250千円) 流用後交付対象事業費：519,308千円(国費：428,429千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額：[H28]60,607千円(国費：50,000千円) 流用後交付対象事業費：468,701千円(国費：378,429千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先：◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額：[H28]34,444千円(国費：28,416千円) 流用先：大船渡市D-1-6まちづくり連携道路整備事業(末崎～釜石) 流用額：[H28]2,857千円(国費：2,357千円) 流用後交付対象事業費：421,400千円(国費：347,656千円)				

基金設置の時期：平成24年3月22日 設置の有無：有

令和2年6月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)	
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接		前回まで 今回 計	(3,120,400) 0 <3,120,400>	(0) 0 <0>	(3,120,400) 0 <3,120,400>	(360,400) <360,400>	(2,300,000) <2,300,000>	(460,000) <460,000>							(Δ1,177,832) 1,942,568 <Δ1,177,832>	0 0 <0>	1,942,568 0 <0>	23 ~ 25	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先：D-1-1まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額：[H25]98,149千円(国費：85,880千円) 流用先：D-4-26災害公営住宅整備事業(高石) 流用額：[H25]206,191千円(国費：180,417千円) 流用後交付対象事業費：2,816,060千円(国費：2,464,053千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内6ヶ所) 流用額：[H24]173,752千円(国費：152,033千円) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所) 流用額：[H24]23,109千円(国費：20,220千円) 流用先：D-4-26災害公営住宅整備事業(高石) 流用額：[H24]164,654千円(国費：144,072千円) 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 〔市内6ヶ所〕 流用額：[H24]12,855千円(国費：11,073千円) 流用先：一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額：[H24]217,196千円(国費：190,046千円) 流用後交付対象事業費：2,224,894千円(国費1,946,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：一関市D-4-5災害公営住宅整備事業(千厩) 流用額：[H24]130,628千円(国費：114,287千円) 流用先：奥州市D-4-1災害公営住宅整備事業(奥州) 流用額：[H24]128,394千円(国費：110,586千円) 流用後交付対象事業費：1,967,684千円(国費1,721,726千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所) 流用額：[H24]11,849千円(国費：10,368千円) 流用先：山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内4ヶ所) 流用額：[H24]13,267千円(国費：11,609千円) 流用後交付対象事業費：1,942,568千円(国費1,698,750千円)
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接		前回まで 今回 計	(1,029,195) 0 <1,029,195>	(0) 0 <0>	(1,029,195) 0 <1,029,195>	(109,195) <109,195>	(805,000) <805,000>	(115,000) <115,000>							(Δ437,672) 591,523 <Δ437,672>	0 0 <0>	591,523 0 <0>	23 ~ 25	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]102,218千円(国費89,440千円) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：[H25]2,312千円(国費2,023千円) 流用先：D-4-26災害公営住宅整備事業(高石) 流用額：[H24]234,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費：630,365千円(国費551,570千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(宮古市) 流用額：[H24]8,478千円(国費：7,418千円) 流用先：陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額：[H24]28,548千円(国費：24,979千円) 流用先：陸前高田市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(高田) 流用額：[H24]1,816千円(国費：1,589千円) 流用後交付対象事業費：591,523千円(国費517,584千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接		前回まで 今回 計	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(0) 0 <0>	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(1,035,000) <1,035,000>	(1,495,000) <1,495,000>								(Δ1,180,480) 1,349,520 <Δ1,180,480>	0 0 <0>	1,349,520 0 <0>	24 ~ 28	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：盛岡市D-4-1災害公営住宅整備事業(備後第一) 流用額：[H25]160,321千円(国費：140,280千円) 流用先：盛岡市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(備後第一、盛岡第一) 流用額：[H25]36,508千円(国費：31,944千円) 流用先：一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額：[H25]137,570千円(国費：120,373千円) 流用先：陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額：[H25]217,438千円(国費：190,258千円) 流用後交付対象事業費：1,978,163千円(国費：1,730,895千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先：一関市 D-4-5災害公営住宅整備事業(千厩) 流用額：[H30]110,423千円(国費：96,620千円) 流用先：北上市 D-4-1災害公営住宅整備事業(北上) 流用額：[H30]239,596千円(国費：209,646千円) 流用先：盛岡市 D-4-2災害公営住宅整備事業(盛岡第一) 流用額：[H30]151,347千円(国費：132,429千円) 流用先：奥州市 D-4-1災害公営住宅整備事業(奥州) 流用額：[H30]127,277千円(国費：111,367千円) 流用後交付対象事業費：1,349,520千円(国費：1,180,833千円)
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接		前回まで 今回 計	(75,000) 0 <75,000>	(0) 0 <0>	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) <75,000>									(Δ62,978) 12,022 <Δ62,978>	0 0 <0>	12,022 0 <0>	24 ~ 30	事業完了 事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 〔市内6ヶ所〕 流用額：[H24]62,978千円(国費：55,105千円) 流用後交付対象事業費：12,022千円(国費10,520千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接		前回まで 今回 計	(748,985) 0 <748,985>	(0) 0 <0>	(748,985) 0 <748,985>	(18,090) <18,090>	(59,630) <59,630>	(39,798) <39,798>	(64,837) <64,837>		(55,656) <55,656>	(173,386) <173,386>	(337,588) <337,588>	(341,968) <341,968>	919,183 0 <919,183>	0 0 <0>	919,183 0 <0>	24 ~ 32	事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更 地区名施設名を市内6ヶ所に修正 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-4-7災害公営住宅整備事業(野田) 流用額：[H29]102,218千円(国費：89,440千円) 流用元：◆D-1-1-2復興関連道路調査事業(改築) 流用額：[H29]1,372千円(国費：1,200千円) 流用元：◆D-4-1-4既存建築物除去事業 流用額：[H28]12,467千円(国費：10,908千円) [H29]52,160千円(国費：45,640千円) 流用後交付対象事業費：350,571千円(国費：306,747千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元：D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額：[H30]173,752千円(国費：152,033千円) 流用後交付対象事業費：524,323千円(国費：458,780千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接		前回まで 今回 計	(42,918) 0 <42,918>	(0) 0 <0>	(42,918) 0 <42,918>	(3,240) <3,240>	(10,680) <10,680>	(6,499) <6,499>	(11,278) <11,278>				(11,221) <11,221>	(74,095) <74,095>	117,013 0 <117,013>	0 0 <0>	117,013 0 <0>	24 ~ 32	地区名施設名を市内6ヶ所に修正 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-4-7災害公営住宅整備事業(野田) 流用額：[H29]2,698千円(国費：2,023千円) 流用元：◆D-1-1-1まちづくり連携道路調査事業(道路) 流用額：[H29]2,880千円(国費：2,160千円) 流用元：◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業(街路) 流用額：[H28]4,111千円(国費：3,083千円) [H29]23,623千円(国費：17,717千円) 流用後交付対象事業費：65,000千円(国費：48,755千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元：D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額：[H30]26,960千円(国費：20,220千円) 流用後交付対象事業費：91,968千円(国費：68,975千円) 【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元：D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額：[H31]13,824千円(国費：10,368千円) 流用後交付対象事業費：105,792千円(国費：79,343千円)
50	◆ D - 1 - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接		前回まで 今回 計	(2,700) 0 <2,700>	(0) 0 <0>	(2,700) 0 <2,700>	(2,700) <2,700>									(Δ2,700) 0 <Δ2,700>	0 0 <0>	0 0 <0>	24 ~ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：[H24]2,700千円(国費1,600千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)
51	◆ D - 1 - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接		前回まで 今回 計	(1,500) 0 <1,500>	(0) 0 <0>	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) <1,500>									(Δ1,500) 0 <Δ1,500>	0 0 <0>	0 0 <0>	24 ~ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H24]1,500千円(国費：200千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)

基金設置の時期：平成24年3月22日 設置の有無：有

令和2年6月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(26,000) 0 ＜26,000＞	(0) 0 ＜0＞	(26,000) 0 ＜26,000＞	＜0＞	＜26,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△26,000) 0 ＜△26,000＞	0	0	0	24 ～ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]26,000千円(国費20,800千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(40,800) 0 ＜40,800＞	(0) 0 ＜0＞	(40,800) 0 ＜40,800＞	＜0＞	(36,000)	(4,800)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△3,243) 0 ＜△3,243＞	37,557	0	37,557	24 ～ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-1-3県営住宅システム改修事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 40,470千円(国費32,376千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(宮古市) 流用額: [H25]2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 37,970千円(国費30,376千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H25]413千円(国費: 330千円) 流用後交付対象事業費: 37,557千円(国費: 30,046千円)
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 ＜1,000＞	(0) 0 ＜0＞	(1,000) 0 ＜1,000＞	＜0＞	(1,000)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(330) 0 ＜330＞	1,330	0	1,330	24 ～ 24	事業完了 【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元: ◆D-4-1-2災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 1,330千円(国費1,064千円)
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	前回まで 今回 計	(300,000) 0 ＜300,000＞	(0) 0 ＜0＞	(300,000) 0 ＜300,000＞	(200,000)	(100,000)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△70,685) 0 ＜△70,685＞	229,315	0	229,315	23 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: [H24]70,685千円(国費56,548千円) 流用後交付対象事業費: 229,315千円(国費183,452千円)
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(129,684) 0 ＜129,684＞	(0) 0 ＜0＞	(129,684) 0 ＜129,684＞	＜0＞	(2,525)	(25,250)	＜0＞	＜0＞	(101,909)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	129,684	0	129,684	24 ～ 29	事業完了
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(30,720) 0 ＜30,720＞	(0) 0 ＜0＞	(30,720) 0 ＜30,720＞	＜0＞	(1,000)	(10,000)	＜0＞	＜0＞	(19,720)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	30,720	0	30,720	24 ～ 29	事業完了
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(179,354) 0 ＜179,354＞	(0) 0 ＜0＞	(179,354) 0 ＜179,354＞	＜0＞	(95,560)	(50,000)	(33,794)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△179,354) 0 ＜△179,354＞	0	0	0	24 ～ 27	事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額: [H24]95,560千円(国費74,059千円) 流用額: [H25]50,000千円(国費38,750千円) 流用額: [H26]33,794千円(国費26,190千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,611,180) 0 ＜1,611,180＞	(0) 0 ＜0＞	(1,611,180) 0 ＜1,611,180＞	＜0＞	(263,580)	(299,000)	(1,048,600)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	1,611,180	0	1,611,180	24 ～ 31	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№139の事業計画へ切り出しする。
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,923,846) 0 ＜1,923,846＞	(0) 0 ＜0＞	(1,923,846) 0 ＜1,923,846＞	＜0＞	(1,296,986)	＜0＞	＜0＞	(626,860)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△422) 0 ＜△422＞	1,923,424	0	1,923,424	24 ～ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用元: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H27]422千円(国費369千円) 流用後交付対象事業費: 1,923,424千円(国費1,682,995千円)
61	D - 4 - 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,287,442) 0 ＜1,287,442＞	(0) 0 ＜0＞	(1,287,442) 0 ＜1,287,442＞	＜0＞	(1,287,442)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△330,448) 0 ＜△330,448＞	956,994	0	956,994	24 ～ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H24]128,166千円(国費112,145千円) 流用後交付対象事業費: 1,159,276千円(国費1,014,366千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H24]82,282千円(国費71,996千円) 流用後交付対象事業費: 1,076,994千円(国費942,370千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用元: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費: 1,016,994千円(国費: 889,870千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費: 956,994千円(国費: 837,370千円)
62	D - 4 - 12	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(562,820) 0 ＜562,820＞	(0) 0 ＜0＞	(562,820) 0 ＜562,820＞	＜0＞	(562,820)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△333,889) 0 ＜△333,889＞	228,931	0	228,931	24 ～ 31	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]20,637千円(国費18,057千円) 流用元: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]89,364千円(国費78,193千円) 流用後交付対象事業費: 452,819千円(国費396,217千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-1-8道路事業(鶴住居)[補助率変更分] 流用額: [H24]48,719千円(国費30,129千円) 流用元: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2,186千円(国費1,912千円) 流用後交付対象事業費: 301,914千円(国費264,176千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用元: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]76,592千円(国費67,018千円) 流用後交付対象事業費: 225,322千円(国費197,158千円)
63	D - 4 - 13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(451,136) 0 ＜451,136＞	(0) 0 ＜0＞	(451,136) 0 ＜451,136＞	＜0＞	(451,136)	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△108,836) 0 ＜△108,836＞	342,300	0	342,300	24 ～ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]104,836千円(国費: 91,731千円) 流用後交付対象事業費: 346,300千円(国費: 303,013千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]4,000千円(国費3,500千円) 流用後交付対象事業費: 342,300千円(国費299,513千円)

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点									
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,844,679) 926,097 <4,770,776>	(0) 0 <0>	(3,844,679) 926,097 <4,770,776>	(21,332) <21,332>	(80,229) <80,229>			(275,371) <275,371>	(783,664) <783,664>	(860,843) <860,843>	(717,673) <717,673>	(1,105,567) <1,105,567>	926,097 <926,097>	(394,155) <394,155>	5,164,931 <5,164,931>	0 <0>	5,164,931 <5,164,931>	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-1-1道路事業(箱崎白浜) 流用額：[H26]77千円(国費61千円) 流用元：D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額：[H30]50,000千円(国費43,750千円) 流用元：◆D-4-1-5災害復興公営住宅駐車場整備事業 流用額：[H30]10,339千円(国費9,271千円) 流用元：◆D-23-7-1新島登陸支援事業 流用額：[H30]7,329千円(国費5,863千円) 流用元：D-1-10道路事業(東部) 流用額：[H30]4,837千円(国費3,749千円) 流用元：D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額：[H30]45,767千円(国費40,046千円) 流用元：D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近 隣等危険住宅移転事業) 流用額：[H30]9,219千円(国費6,914千円) 流用元：D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額：[H30]7,658千円(国費6,700千円) 流用元：D-9-1小規模住宅地区改良事業(鶴住居) 流用額：[H30]9,12千円(国費608千円) 流用元：D-4-23災害復興公営住宅建設事業(両石) 流用額：[H30]251,877千円(国費220,392千円) 流用元：D-1-1道路事業(箱崎白浜)【補助率変更分】 流用額：[H30]3,962千円(国費3,169千円) 流用元：D-1-10道路事業(東部)【補助率変更分】 流用額：[H30]6,677千円(国費5,341千円) 流用元：◆D-17-12-1消防水利整備事業(鶴石松原) 流用額：[H30]28千円(国費22千円) 流用後交付対象事業費：3,133,267千円(国費2,741,606千円)			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(318,032) 97,064 <415,096>	(0) 0 <0>	(318,032) 97,064 <415,096>	(3,021) <3,021>	(11,361) <11,361>			(28,916) <28,916>	(83,723) <83,723>	(94,255) <94,255>		(96,756) <96,756>	97,064 <97,064>	(108,805) <108,805>	523,901 <523,901>	0 <0>	523,901 <523,901>	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元：D-4-11災害復興公営住宅建設事業(箱崎) 流用額：[H30]60,000千円(国費52,500千円) 流用元：D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額：[H30]3,261千円(国費2,853千円) 流用元：D-4-19災害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額：[H30]30,000千円(国費26,250千円) 流用後交付対象事業費：330,081千円(247,558千円)			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,402,900) 0 <1,402,900>	(0) 0 <0>	(1,402,900) 0 <1,402,900>	(805,400) <805,400>	(446,000) <446,000>	(151,500) <151,500>								(△925,000) <△925,000>	477,900 <477,900>	0 <0>	477,900 <477,900>	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額：[H25]446,000千円(390,250千円) 流用元：[H26]28,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費：927,900千円(国費811,912千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H24]400,000千円(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費：527,900千円(国費461,912千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H26]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費：477,900千円(国費418,162千円)			
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(570,308) 0 <570,308>	(0) 0 <0>	(570,308) 0 <570,308>	(332,586) <332,586>	(145,722) <145,722>	(92,000) <92,000>								(1,091,017) <1,091,017>	1,661,325 <1,661,325>	0 <0>	1,661,325 <1,661,325>	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用元：D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額：[H27]1,101,017千円(国費963,389千円) 流用後交付対象事業費：1,671,325千円(国費1,462,407千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額：[H26]10,000千円(国費8,750千円) 流用後交付対象事業費：1,661,325千円(国費1,453,657千円)			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,834,228) 0 <1,834,228>	(0) 0 <0>	(1,834,228) 0 <1,834,228>	(1,144,944) <1,144,944>	(451,784) <451,784>	(237,500) <237,500>								(△706,835) <△706,835>	1,127,393 <1,127,393>	0 <0>	1,127,393 <1,127,393>	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H25]300,000千円(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費：1,534,228千円(国費1,342,449千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額：[H24]356,835千円(国費：312,230千円) 流用後交付対象事業費：1,177,393千円(国費：1,030,219千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額：[H24]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費：1,127,393千円(国費886,469千円)			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(610,060) 0 <610,060>	(0) 0 <0>	(610,060) 0 <610,060>	(371,360) <371,360>	(172,000) <172,000>	(61,500) <61,500>						(5,200) <5,200>		(△164,286) <△164,286>	445,774 <445,774>	0 <0>	445,774 <445,774>	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額：[H25]114,286千円(国費：100,000千円) 流用後交付対象事業費：490,574千円(国費：429,252千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額：[H25]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費：440,574千円(国費385,502千円)			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(649,015) 0 <649,015>	(0) 0 <0>	(649,015) 0 <649,015>	(277,620) <277,620>	(81,500) <81,500>	(79,000) <79,000>	(105,447) <105,447>	(105,448) <105,448>						(231,515) <231,515>	880,530 <880,530>	0 <0>	880,530 <880,530>	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用元：D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額：[H27]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費：669,635千円(国費585,930千円)			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(560,960) 0 <560,960>	(0) 0 <0>	(560,960) 0 <560,960>	(326,960) <326,960>	(234,000) <234,000>								(△260,000) <△260,000>	257,394 <257,394>	0 <0>	257,394 <257,394>	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鶴住居) 流用額：[H25]200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費：360,960千円(国費315,840千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額：[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費：300,960千円(国費263,340千円) 【他事業へ流用】(令和2年5月19日) 流用先：D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額：[H24]5,963千円(国費5,217千円) 流用元：D-20-2避難施設整備事業(水海道) 流用額：[H24]37,603千円(国費32,902千円) 流用後交付対象事業費：257,394千円(国費225,221千円)				
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回 計	(526,720) 0 <526,720>	(0) 0 <0>	(526,720) 0 <526,720>		(349,720) <349,720>	(133,000) <133,000>	(44,000) <44,000>							(0) <0>	526,720 <526,720>	0 <0>	526,720 <526,720>	24 ~ 32				
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(654,040) 0 <654,040>	(0) 0 <0>	(654,040) 0 <654,040>	(495,040) <495,040>	(159,000) <159,000>									(△420,968) <△420,968>	233,072 <233,072>	0 <0>	233,072 <233,072>	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H24]400,000千円(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費：254,040千円(国費222,285千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額：[H25]20,968千円(国費：18,347千円) 流用後交付対象事業費：233,072千円(国費：203,938千円)			
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前回まで 今回 計	(604,960) 0 <604,960>	(0) 0 <0>	(604,960) 0 <604,960>	(362,960) <362,960>	(194,000) <194,000>	(48,000) <48,000>								(△250,000) <△250,000>	354,960 <354,960>	0 <0>	354,960 <354,960>	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額：[H25]160,000千円(国費131,250千円) 流用後交付対象事業費：454,960千円(国費398,090千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額：[H24]100,000千円(国費87,500千円) 流用後交付対象事業費：354,960千円(国費310,590千円)			

基金設置の時期：平成24年3月22日 設置の有無：有

令和2年6月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(163,710) 0 ＜163,710＞	(0) 0 ＜0＞	(163,710) 0 ＜163,710＞		(5,975) ＜5,975＞		＜0＞	(26,740) ＜26,740＞	(130,995) ＜130,995＞					(0) 0 ＜0＞	163,710	0	163,710	24 ～ 29	事業完了
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,750) 0 ＜3,750＞	(0) 0 ＜0＞	(3,750) 0 ＜3,750＞		(3,750) ＜3,750＞		＜0＞							(Δ3,750) 0 ＜Δ3,750＞	0	0	0	24 ～ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額: [H24]3,750千円(国費3,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベ ス更新)事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 ＜1,000＞	(0) 0 ＜0＞	(1,000) 0 ＜1,000＞		(1,000) ＜1,000＞		＜0＞							(Δ27) 0 ＜Δ27＞	973	0	973	24 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額: [H24]27千円(国費21千円) 流用後交付対象事業費: 973千円(国費779千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(67,792) 0 ＜67,792＞	(0) 0 ＜0＞	(67,792) 0 ＜67,792＞		(12,047) ＜12,047＞	(12,348) ＜12,348＞	(43,397) ＜43,397＞							(Δ10,339) ＜Δ10,339＞	57,453	0	57,453	24 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]10,339千円(国費8,271千円) 流用後交付対象事業費: 57,453千円(国費45,961千円)
79	◆ D - 4 - 10 - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,539) 0 ＜20,539＞	(0) 0 ＜0＞	(20,539) 0 ＜20,539＞		(20,539) ＜20,539＞		＜0＞							(Δ842) ＜Δ842＞	19,697	0	19,697	24 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: [H24]592千円(国費473千円) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: [H24]250千円(国費200千円) 流用後交付対象事業費: 19,697千円(国費15,758千円)
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成セン ター	市	市	直接	前回まで 今回 計	(280,000) 0 ＜280,000＞	(0) 0 ＜0＞	(280,000) 0 ＜280,000＞		(280,000) ＜280,000＞		＜0＞							(Δ3,369) ＜Δ3,369＞	276,631	0	276,631	24 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: [H24]3,017千円(国費2,413千円) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H24]352千円(国費281千円) 流用後交付対象事業費: 276,631千円(国費221,306千円)
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鶴住居 かまいしワー ク・ステーション	市	市	直接	前回まで 今回 計	(66,000) 0 ＜66,000＞	(0) 0 ＜0＞	(66,000) 0 ＜66,000＞		(66,000) ＜66,000＞		＜0＞							(Δ2,279) ＜Δ2,279＞	63,721	0	63,721	24 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H24]2,279千円(国費1,823千円) 流用後交付対象事業費: 63,721千円(国費50,977千円)
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(159,533) 0 ＜159,533＞	(0) 0 ＜0＞	(159,533) 0 ＜159,533＞		(80,000) ＜80,000＞	(79,533) ＜79,533＞								(Δ42,895) ＜Δ42,895＞	116,638	0	116,638	24 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: [H25]42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費: 116,638千円(国費93,310千円)
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鶴住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョ ン策定事業	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(43,000) 0 ＜43,000＞	(0) 0 ＜0＞	(43,000) 0 ＜43,000＞		(43,000) ＜43,000＞		＜0＞							(Δ12,240) ＜Δ12,240＞	30,760	0	30,760	24 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: [H24]9,105千円(国費7,284千円) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H24]3,135千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費: 30,760千円(国費24,608千円)
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新築地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(21,000) 0 ＜21,000＞	(0) 0 ＜0＞	(21,000) 0 ＜21,000＞		(21,000) ＜21,000＞		＜0＞							(Δ7,329) ＜Δ7,329＞	13,671	0	13,671	24 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]7,329千円(国費5,863千円) 流用後交付対象事業費: 13,671千円(国費10,937千円)
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	前回まで 今回 計	(639,620) 0 ＜639,620＞	(0) 0 ＜0＞	(639,620) 0 ＜639,620＞		(158,787) ＜158,787＞	(480,833) ＜480,833＞		＜0＞						(30,000) ＜30,000＞	669,620	0	669,620	24 ～ 32	【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: 宮古市C-5-6千鶴地区漁業集落防災機能強化事業 流用額: [H31]30,000千円(国費: 22,500千円) 流用後交付対象事業費: 669,620千円(国費: 502,214千円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	前回まで 今回 計	(250,000) 0 ＜250,000＞	(0) 0 ＜0＞	(250,000) 0 ＜250,000＞		(20,000) ＜20,000＞	(100,000) ＜100,000＞	(130,000) ＜130,000＞							(Δ9,291) ＜Δ9,291＞	240,709	0	240,709	24 ～ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: 久慈市D-1-1まちづくり連携道路整備事業(玉の脇) 流用額: [H30]28,330千円(国費: 23,372千円) 流用後交付対象事業費: 278,330千円(国費: 229,622千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: ◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額: [H26]37,621千円(国費: 31,037千円) 流用後交付対象事業費: 240,709千円(国費: 198,585千円)
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,476,588) 0 ＜1,476,588＞	(0) 0 ＜0＞	(1,476,588) 0 ＜1,476,588＞		(754,498) ＜754,498＞	(480,469) ＜480,469＞	(87,682) ＜87,682＞	(356,614) ＜356,614＞	(137,325) ＜137,325＞					(0) 0 ＜0＞	1,476,588	0	1,476,588	24 ～ 32	
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	前回まで 今回 計	(17,513,046) 0 ＜17,513,046＞	(0) 0 ＜0＞	(17,513,046) 0 ＜17,513,046＞		(4,838,669) ＜4,838,669＞	(1,320,147) ＜1,320,147＞	(1,835,977) ＜1,835,977＞	(8,935,521) ＜8,935,521＞	(582,732) ＜582,732＞					(Δ563,946) 0 ＜Δ563,946＞	16,949,100	0	16,949,100	24 ～ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H28]19,635千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費: 17,493,411千円(国費13,994,721千 円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H28]353,643千円(国費: 282,914千円) 流用後交付対象事業費: 17,139,768千円(国費: 13,711,807千 円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: ◆D-17-11-3鶴住居地区排水施設整備事業 流用額: [H28]90,668千円(国費152,534千円) 流用後交付対象事業費: 16,949,100千円(国費13,559,273千 円)
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	前回まで 今回 計	(316,870) 0 ＜316,870＞	(0) 0 ＜0＞	(316,870) 0 ＜316,870＞		(125,370) ＜125,370＞	(191,500) ＜191,500＞								(75,273) ＜75,273＞	392,143	0	392,143	24 ～ 31	事業完了 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: C-1-1農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤 総合整備事業) 流用額: [H29]20,122千円(国費15,091千円) 流用元: C-4-1被災地域農業復興総合支援事業 流用額: [H25]9,995千円(国費6,671千円) 流用後交付対象事業費: 345,897千円(国費259,414千円)
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	端石等	市	民間	直接	前回まで 今回 計	(7,108,590) 0 ＜7,108,590＞	(888,574) 0 ＜888,574＞	(6,220,016) 0 ＜6,220,016＞		(880,000) ＜880,000＞	(6,228,590) ＜6,228,590＞								(0) 0 ＜0＞	7,108,590	888,574	6,220,016	24 ～ 32	
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	端石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(525,000) 0 ＜525,000＞	(0) 0 ＜0＞	(525,000) 0 ＜525,000＞		(302,000) ＜302,000＞	(223,000) ＜223,000＞								(0) 0 ＜0＞	525,000	0	525,000	24 ～ 25	事業完了
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,386,942) 0 ＜1,386,942＞	(0) 0 ＜0＞	(1,386,942) 0 ＜1,386,942＞		(64,121) ＜64,121＞	(333,635) ＜333,635＞	(989,186) ＜989,186＞							(Δ4,837) ＜Δ4,837＞	1,382,105	0	1,382,105	24 ～ 29	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№140の事 業計画へ切り出す。 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]4,837千円(国費3,748千円) 流用後交付対象事業費: 1,382,105千円(国費1,071,130千円)

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点										(単位：千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度											
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,000,485) 0 <1,000,485>	(0) 0 <0>	(1,000,485) 0 <1,000,485>	<0>	<263,280>	<737,205>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△680,374>	320,111 0 <320,111>	0 0 <0>	320,111 0 <320,111>	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先：D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額：[H25]200,459千円(国費175,401千円) 流用先：D-4-5災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額：[H25]12,772千円(国費11,175千円) 流用後交付対象事業費：787,254千円(国費688,848千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H25]360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費：427,254千円(国費373,848千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・駒住居地区) 流用額：[H25]57,143千円(国費：50,000千円) 流用後交付対象事業費：370,111千円(国費：323,848千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額：[H25]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費：320,111千円(国費280,098千円)					
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,283,997) 0 <1,283,997>	(0) 0 <0>	(1,283,997) 0 <1,283,997>	<0>	<422,000>	<861,997>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△376,316>	907,681 0 <907,681>	0 0 <0>	907,681 0 <907,681>	24 ~ 29	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-4-24災害復興公営住宅建設事業(駒住居中心部) 流用額：[H25]376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費：907,681千円(国費794,221千円)					
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(335,870) 0 <335,870>	(0) 0 <0>	(335,870) 0 <335,870>	<0>	<201,800>	<134,070>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△228,916>	106,954 0 <106,954>	0 0 <0>	106,954 0 <106,954>	24 ~ 26	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額：[H24]94,846千円(国費82,990千円) [H25]134,070千円(国費117,311千円) 流用後交付対象事業費：106,954千円(国費93,585千円)					
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,822,677) 0 <1,822,677>	(0) 0 <0>	(1,822,677) 0 <1,822,677>	<0>	<100,000>	<1,722,677>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△1,326,537>	496,140 0 <496,140>	0 0 <0>	496,140 0 <496,140>	24 ~ 29	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額：[H25]194,552千円(国費169,233千円) 流用後交付対象事業費：1,028,125千円(国費899,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・駒住居地区) 流用額：[H25]342,858千円(国費：300,000千円) 流用後交付対象事業費：685,267千円(国費：599,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額：[H25]3,609千円(国費：3,157千円) 流用先：D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額：[H25]12,282千円(国費：122,282千円) 流用後交付対象事業費：541,907千円(国費：474,170千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]45,767千円(国費40,046千円) 流用後交付対象事業費：496,140千円(国費434,124千円)					
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地 近接等危険住宅移転事業)	鰯石等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(832,512) 0 <832,512>	(0) 0 <0>	(832,512) 0 <832,512>	<0>	<25,984>	<806,528>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△409,219>	423,293 0 <423,293>	0 0 <0>	423,293 0 <423,293>	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H25]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費：432,512千円(国費324,384千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]9,219千円(国費6,914千円) 流用後交付対象事業費：423,293千円(国費317,470千円)					
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(243,440) 0 <243,440>	(0) 0 <0>	(243,440) 0 <243,440>	<0>	<243,440>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△243,440>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額：[H24]243,440千円(国費182,580千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)					
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(駒住居)	駒住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(550,053) 0 <550,053>	(0) 0 <0>	(550,053) 0 <550,053>	<0>	<550,053>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△550,053>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(駒住居) 流用額：[H24]550,053千円(国費412,539千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)					
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(鰯石松原)	鰯石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(211,755) 0 <211,755>	(0) 0 <0>	(211,755) 0 <211,755>	<0>	<211,755>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△211,755>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鰯石松原) 流用額：[H24]211,755千円(国費158,816千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)					
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(303,658) 0 <303,658>	(0) 0 <0>	(303,658) 0 <303,658>	<0>	<303,658>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△303,658>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(平田) 流用額：[H24]303,658千円(国費227,743千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)					
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(657,740) 0 <657,740>	(0) 0 <0>	(657,740) 0 <657,740>	<0>	<10,000>	<50,000>	<35,000>	<220,000>	<342,740>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△3,694,516>	4,352,256 0 <4,352,256>	0 0 <0>	4,352,256 0 <4,352,256>	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成28年1月19日) 流用元：D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額：[H29]24,076千円(国費18,057千円) 流用元：D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額：[H29]466,667千円(国費350,000千円) 流用元：D-23-5防災集団移転促進事業(箱崎) 流用額：[H29]350,000千円(国費262,500千円) 流用元：D-23-10防災集団移転促進事業(唐丹片岸) 流用額：[H29]466,667千円(国費350,000千円) 流用元：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額：[H29]420,000千円(国費315,000千円) 流用元：D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額：[H29]350,000千円(国費262,500千円) 流用元：D-4-19災害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額：[H29]420,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費：3,155,150千円(国費2,366,362千円) 【他事業から流用】(平成30年5月10日) 流用元：D-15-1津波復興拠点整備事業(駒住居地区) 流用額：[H30]60,000千円(国費45,000千円) 流用元：D-4-10災害復興公営住宅建設事業(東部(天神町)) 流用額：[H30]422千円(国費369千円) 流用元：D-4-11災害復興公営住宅建設事業(箱崎) 流用額：[H30]60,000千円(国費45,000千円) 流用元：D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額：[H30]76,592千円(国費67,018千円) 流用元：D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近 接等危険住宅移転事業) 流用額：[H30]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費：3,775,000千円(国費2,831,249千円) 【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元：D-23-12防災集団移転促進事業(岡石) 流用額：[H31]494,791千円(国費432,942千円) 流用後交付対象事業費：4,352,256千円(国費3,264,191千円)					

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点									
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度			
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接		前回まで 今回 計	(3,095,527) 0 <3,095,527>	(0) 0 <3,095,527>	(1,577,600) (1,504,500) <0>							(13,427) <13,427>	(Δ225,002) <Δ225,002>	2,870,525	0	2,870,525	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額: [H29]1446,000千円(390,250千円) 流用額: [H28]28,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費:3,557,100千円(国費3,112,462千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]7,658千円(国費6,700千円) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H25]3,281千円(国費2,853千円) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]494,791千円(国費432,942千円) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H25]129,912千円(国費113,673千円) 流用先: D-5-4災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 流用額: [H25]50,199千円(国費43,924千円) 流用先: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額: [H25]14,181千円(国費12,408千円) 流用後交付対象事業費:2,857,098千円(国費2,499,962千円)					
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接		前回まで 今回 計	(2,906,320) 0 <2,906,320>	(0) 0 <2,906,320>	(1,635,820) (1,270,500) <0>								(Δ1,876,818) <Δ1,876,818>	1,029,502	0	1,029,502	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先: D-23-4防災集団移転促進事業(根浜) 流用額: [H24]1,101,017千円(国費963,389千円) 流用先: D-23-7防災集団移転促進事業(桑ノ浜) 流用額: [H24]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費:1,573,788千円(国費1,377,064千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]300,000千円(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,273,788千円(国費1,114,564千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(駒住居) 流用額: [H25]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:1,159,502千円(国費:1,014,564千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]30,000千円(国費13,750千円) 流用後交付対象事業費:1,029,502千円(国費900,814千円)					
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接		前回まで 今回 計	(156) 0 <156>	(0) 0 <0>	(156) <1,635,820> <1,270,500>								(0) <0>	156	0	156	24 ~ 24	事業完了					
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石橋 室浜の2	県	県	直接		前回まで 今回 計	(2,174,323) 0 <2,174,323>	(0) 0 <0>	(60,000) (60,000) <0>	(750,000)	(800,000)	(504,323)						(387,551) <387,551>	2,561,874	0	2,561,874	24 ~ 31	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元: D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(平田の2) 流用額: [H28-2]330,000千円(国費212,250千円) 流用元: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒川の2) 流用額: [H29]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費:2,518,383千円(国費2,077,864千円) 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-6 災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H29]104,098千円(国費:85,880千円) 流用後交付対象事業費2,622,481千円(国費:2,163,544千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業(仮)今泉大橋 流用額: [H28]60,607千円(国費:50,000千円) 流用後交付対象事業費2,561,874千円(国費:2,113,544千円)				
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接		前回まで 今回 計	(3,000) 0 <3,000>	(0) 0 <0>	(3,000) <1,500> <1,500>	(1,500) (1,500)								(0) <0>	3,000	0	3,000	24 ~ 27	事業完了				
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接		前回まで 今回 計	(421,168) 0 <421,168>	(0) 0 <0>	(18,000) (27,720) <0>	(18,000) (27,720)	(268,528)	(106,920)						(Δ16,429) <Δ16,429>	404,739	0	404,739	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H28]16,429千円(国費12,321千円) 流用後交付対象事業費:404,739千円(国費303,554千円)				
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接		前回まで 今回 計	(723,700) 0 <723,700>	(0) 0 <0>	(175,000) (175,875) <0>	(175,000) (175,875)	(322,313)	(50,512)						(Δ34,671) <Δ34,671>	689,029	0	689,029	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用元: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]142,634千円(国費106,976千円) 流用後交付対象事業費:581,066千円(国費435,798千円) 【他事業から流用】(平成30年5月10日) 流用元: 岩泉町C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額: [H30]107,963千円(国費:80,972千円) 流用後交付対象事業費:689,029千円(国費:516,770千円)				
110	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接		前回まで 今回 計	(159,364) 0 <159,364>	(0) 0 <0>	(159,364) (14,000) <0>	(159,364) (68,324)	(41,660)	(33,400)				(1,980)	(30,247) <Δ34,671>	189,611	0	189,611	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: C-6-1漁港施設機能強化事業 流用額: [H30]30,247千円(国費:22,685千円) 流用後交付対象事業費:187,631千円(国費:140,722千円)					
111	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接		前回まで 今回 計	(1,755,703) 0 <1,755,703>	(0) 0 <0>	(1,755,703) (106,000) <0>	(106,000) (372,000)	(1,244,428)	(33,275)						(1,831,180) <Δ34,671>	3,586,883	0	3,586,883	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元: C-5-1、C-5-3、C-5-9 流用額: [H28]366,969千円(275,227千円) 流用後交付対象事業費:2,122,672千円(国費1,592,003千円) 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: C-8-1岩手県水産技術センター施設災害復旧事業 流用額: [H29]279,631千円(国費209,723千円) 流用元: C-4-1被災地域農業復興総合支援事業 流用額: [H29]14,096千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費:2,416,399千円(国費1,812,298千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: C-5-4漁業集落防災機能強化事業(花露辺) 流用額: [H30]991千円(国費:743千円) 流用元: C-6-1漁港施設機能強化事業 流用額: [H30]471,302千円(国費:353,476千円) 流用元: C-8-1岩手県水産技術センター施設災害復旧事業 流用額: [H30]13,248千円(国費:9,936千円) 流用元: 岩泉町C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額: [H30]309,519千円(国費:232,139千円) 流用元: ◆C-4-1-1共同利用資機材整備事業 流用額: [H30]86千円(国費:64千円) 流用後交付対象事業費:3,211,543千円(国費:2,408,656千円) 【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元: C-5-2漁業集落防災機能強化事業(飯沼) 流用額: [H31]23,975千円(国費:17,981千円) 流用元: 岩泉町C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額: [H31]265,467千円(国費:199,100千円) 流用元: 大槌町C-1-1漁港環境整備事業(吉里吉里) 流用額: [H31]44,360千円(国費:33,270千円) 流用元: 大船渡市C-1-2農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)(大船渡・釜石) 流用額: [H31]41,539千円(国費:31,154千円) 流用後交付対象事業費:3,586,883千円(国費2,690,161千円)				
112	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接		前回まで 今回 計	(93,965) 0 <93,965>	(0) 0 <0>	(93,965) <12,000> <35,300>	(12,000) (35,300)	(46,665)	<0>	<46,665>					(Δ47,230) <Δ47,230>	46,735	0	46,735	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H25]11,262千円(国費8,446千円) 流用先: C-5-14漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区) 流用額: [H27]35,968千円(国費26,976千円) 流用後交付対象事業費:46,735千円(国費35,051千円)				

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点									
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度			
113	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	前回まで 今回 計	(129,000) 0 <129,000>	(0) 0 <0>	(129,000) 0 <129,000>		(70,000) <70,000>	(59,000) <59,000>								(△63,117) <△63,117>	65,883 0 65,883	0 0 65,883	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額：[H24]63,117千円(国費47,337千円) 流用後交付対象事業費：65,883千円(国費49,413千円)				
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(173,530) 0 <173,530>	(0) 0 <0>	(173,530) 0 <173,530>		(17,060) <17,060>	(156,470) <156,470>								(0) 0 <0>	173,530 0 173,530	0 0 173,530	24 ~ 30	事業完了 新10回申請分から基本国費率が変更となったため、№165の事業計画へ切り出しする。				
115	D - 4 - 18	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(0) 0 <0>	(1,807,064) 0 <1,807,064>			(1,807,064) <1,807,064>								(△1,677,390) <△1,677,390>	129,674 0 129,674	0 0 129,674	25 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額：[H25]180,693千円(国費158,106千円) 流用先：D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額：[H25]1,496,694千円(国費1,309,807千円) 流用後交付対象事業費：129,677千円(国費113,468千円)				
116	D - 4 - 19	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前回まで 今回 計	(704,529) 0 <704,529>	(0) 0 <0>	(704,529) 0 <704,529>			(704,529) <704,529>								(△440,391) <△440,391>	264,138 0 264,138	0 0 264,138	25 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年12月6日) 流用先：D-4-4災害復興公営住宅建設事業(花露辺) 流用額：[H25]50,391千円(国費44,092千円) 流用後交付対象事業費：654,138千円(国費572,370千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H25]360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費：294,136千円(国費257,370千円)				
117	D - 4 - 20	災害復興公営住宅建設事業(飯宿)	飯宿	市	市	直接	前回まで 今回 計	(40,668) 0 <40,668>	(0) 0 <0>	(40,668) 0 <40,668>			(40,668) <40,668>								(△40,668) <△40,668>	0 0 0	0 0 0	25 ~ 25	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-4-24災害復興公営住宅建設事業(輪住居中心部) 流用額：[H25]40,668千円(国費35,584千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)				
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(輪住居)	輪住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(115,000) 0 <115,000>	(0) 0 <0>	(115,000) 0 <115,000>			(115,000) <115,000>								(△4,912) <△4,912>	110,088 0 110,088	0 0 110,088	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先：●D-17-11-3輪住居地区排水施設整備事業 流用額：[H25]4,000千円(国費2,666千円) 流用後交付対象事業費：111,000千円(国費74,000千円)				
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(45,000) 0 <45,000>	(0) 0 <0>	(45,000) 0 <45,000>			(45,000) <45,000>								(△2) <△2>	44,998 0 44,998	0 0 44,998	25 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：●D-17-10-1宅地整地事業(片岸・輪住居地区) 流用額：[H25]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費：44,998千円(国費29,999千円)				
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(71,000) 0 <71,000>	(0) 0 <0>	(71,000) 0 <71,000>			(71,000) <71,000>								(△43,784) <△43,784>	27,216 0 27,216	0 0 27,216	25 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：●D-17-10-1宅地整地事業(片岸・輪住居地区) 流用額：[H25]43,784千円(国費29,189千円) 流用後交付対象事業費：27,216千円(国費18,144千円)				
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,638,561) 0 <2,638,561>	(0) 0 <0>	(2,638,561) 0 <2,638,561>			(527,000) <1,036,679>	(1,036,679) <645,759>	(645,759) <0>			(327,754) <327,754>	(101,369) <101,369>		(1,328,935) <1,328,935>	3,967,496 0 3,967,496	0 0 3,967,496	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元：D-17-1、D-17-9 流用額：[H24]405,543千円(304,157千円) 流用後交付対象事業費：2,011,943千円(国費1,508,957千円) 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-1-3道路事業(本郷地区) 流用額：[H29]31,000千円(国費23,250千円) 流用元：D-22-5都市公園事業(東部)(調査等) 流用額：[H29]2,314千円(国費1,735千円) 流用元：●D-4-2-2地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業 流用額：[H29]15,116千円(国費11,337千円) 流用元：D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額：[H29]104,258千円(国費78,193千円) 流用元：D-23-11防災集団移転促進事業(荒川) 流用額：[H29]175,000千円(国費131,250千円) 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額：[H29]20,844千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費：2,963,612千円(国費2,222,707千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元：D-23-1防災集団移転促進事業(花露辺地区) 流用額：[H30]10,012千円(国費8,760千円) 流用元：D-4-13災害復興公営住宅建設事業(根浜) 流用額：[H30]104,836千円(国費91,731千円) 流用元：D-23-10防災集団移転促進事業(席丹片岸) 流用額：[H30]20,966千円(国費16,347千円) 流用元：D-4-18災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原) 流用額：[H30]3千円(国費2千円) 流用元：D-23-5防災集団移転促進事業(箱崎) 流用額：[H30]56,835千円(国費312,230千円) 流用後交付対象事業費：3,538,373千円(国費2,653,777千円)				
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(輪住居)	輪住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(9,043,074) 0 <9,043,074>	(0) 0 <0>	(9,043,074) 0 <9,043,074>			(1,802,900) <4,054,447>	(4,054,447) <2,453,141>	(2,453,141) <0>			(590,681) <590,681>	(141,905) <141,905>		(2,404,404) <2,404,404>	11,447,478 0 11,447,478	0 0 11,447,478	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元：D-17-2、D-17-7 流用額：[H24]757,880千円(568,409千円) 流用後交付対象事業費：6,552,880千円(国費4,914,659千円) 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-4-11災害復興公営住宅建設事業(箱崎) 流用額：[H29]149,527千円(国費112,145千円) 流用元：D-23-8防災集団移転促進事業(尾崎白浜) 流用額：[H29]233,334千円(国費175,000千円) 流用元：●D-17-5-1釜石・大槌地域産業再生支援事業 流用額：[H29]375千円(国費281千円) 流用元：●D-17-2-1障がい者就労支援施設用地整備事業 流用額：[H29]2,431千円(国費1,823千円) 流用元：●D-22-1-1輪住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定事業 流用額：[H29]3,344千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費：9,457,378千円(国費7,093,031千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元：D-4-11災害復興公営住宅建設事業(箱崎) 流用額：[H30]2,282千円(国費71,996千円) 流用元：D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額：[H30]114,286千円(国費100,000千円) 流用元：D-4-23災害復興公営住宅建設事業(岡石) 流用額：[H30]114,286千円(国費100,000千円) 流用元：●D-17-10-2片岸町雨水排水施設整備事業 流用額：[H30]183,500千円(国費146,800千円) 流用元：●D-15-2-3不発弾探索事業(東部地区) 流用額：[H30]344,388千円(国費275,510千円) 流用元：●D-17-12-2不発弾探索事業(嬉石松原地区) 流用額：[H30]311,037千円(国費248,829千円) 流用後交付対象事業費：11,049,069千円(国費8,286,799千円)				

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点									
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(磐石松原)	磐石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(4,657,511) 0 <4,657,511>	(0) 0 <0>	(4,657,511) 0 <4,657,511>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(927,910) <927,910> <927,910>	(2,496,356) <2,496,356> <2,496,356>	(1,233,245) <1,233,245> <1,233,245>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(△578,824) <△578,824> <△578,824>	4,078,687 0 4,078,687	0 0 4,078,687	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-4、D-17-8 流用額: [H24]221,176千円(165,882千円) 流用後交付対象事業費: 3,054,309千円(国費2,290,732千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H27]800,000千円(国費: 600,000千円) 流用後交付対象事業費: 4,078,687千円(国費: 3,059,012千円)					
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(7,068,441) 0 <7,068,441>	(0) 0 <0>	(7,068,441) 0 <7,068,441>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(1,568,000) <1,568,000> <1,568,000>	(2,444,593) <2,444,593> <2,444,593>	(2,912,848) <2,912,848> <2,912,848>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(130,000) <130,000> <130,000>	(13,000) <13,000> <13,000>	(372,478) <372,478> <372,478>	7,440,919 0 7,440,919	0 0 7,440,919	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-5、D-17-9 流用額: [H24]372,478千円(279,358千円) 流用後交付対象事業費: 5,067,578千円(国費3,800,683千円)					
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	前回まで 今回 計	(71,264) 0 <71,264>	(0) 0 <0>	(71,264) 0 <71,264>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(56,640) <56,640> <56,640>	(14,624) <14,624> <14,624>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(△2,502) <△2,502> <△2,502>	68,762 0 68,762	0 0 68,762	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中部) 流用額: [H25]2,500千円(国費:2,000千円) 流用後交付対象事業費: 68,764千円(国費:55,011千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H26]2千円(国費: 1千円) 流用後交付対象事業費: 68,762千円(国費: 55,010千円)						
126	D - 21 - 4	鶴住居地区公共下水道事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(420,000) 0 <420,000>	(0) 0 <0>	(420,000) 0 <420,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(420,000) <420,000> <420,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(199,961) <199,961> <199,961>	619,961 0 619,961	0 0 619,961	25 ~ 31	事業完了 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-22-3都市公園事業(水海)(調査等) 流用額: [H30]28,748千円(国費: 21,561千円) 流用元: D-22-4都市公園事業(水海)(用地) 流用額: [H30]108,000千円(国費: 72,000千円) 流用元: D-15-1津波復興拠点整備事業(鶴住居地区) 流用額: [H30]75,212千円(国費: 56,409千円) 流用後交付対象事業費: 619,961千円(国費: 464,970千円)						
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(215,000) 0 <215,000>	(0) 0 <0>	(215,000) 0 <215,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(95,000) <95,000> <95,000>	<0> <0> <0>	<120,000> <120,000> <120,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(0) 0 <0>	215,000 0 215,000	0 0 215,000	25 ~ 30	事業完了					
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	前回まで 今回 計	(250,000) 0 <250,000>	(0) 0 <0>	(250,000) 0 <250,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(250,000) <250,000> <250,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(0) 0 <0>	250,000 0 250,000	0 0 250,000	25 ~ 29	事業完了						
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	前回まで 今回 計	(55,242) 0 <55,242>	(0) 0 <0>	(55,242) 0 <55,242>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(55,242) <55,242> <55,242>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(△29,354) <△29,354> <△29,354>	25,888 0 25,888	0 0 25,888	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額: [H25]6,383千円(国費:4,772千円) 流用後交付対象事業費: 48,879千円(国費:36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: [H25]8,895千円(国費:6,671千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H25]14,096千円(国費:10,572千円) 流用後交付対象事業費: 25,888千円(国費:19,416千円)						
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	前回まで 今回 計	(1,361) 0 <1,361>	(681) 0 <681>	(680) 0 <680>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(1,361) <1,361> <1,361>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(△159) <△159> <△159>	1,202 601 601	601 601 601	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H25]159千円(国費: 64千円) 流用後交付対象事業費: 1,202千円(国費: 480千円)						
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中部)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,463,553) 0 <10,463,553>	(0) 0 <0>	(10,463,553) 0 <10,463,553>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(1,958,061) <1,958,061> <1,958,061>	(7,177,522) <7,177,522> <7,177,522>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(1,327,970) <1,327,970> <1,327,970>	<0> <0> <0>	(2,430,997) <2,430,997> <2,430,997>	12,894,550 0 12,894,550	0 0 12,894,550	25 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-4-18災害復興公営住宅建設事業(磐石松原) 流用額: [H28-29]1,496,694千円(国費:1,309,607千円) 流用元: D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額: [H28]745,552千円(国費:65,233千円) 流用後交付対象事業費: 11,426,829千円(国費:9,998,474千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額: [H30]139,751千円(国費:122,282千円) 流用後交付対象事業費: 12,894,550千円(国費:11,282,731千円)				
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(303,644) 0 <303,644>	(0) 0 <0>	(303,644) 0 <303,644>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(227,290) <227,290> <227,290>	(76,354) <76,354> <76,354>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(100,693) <100,693> <100,693>	404,337 0 404,337	0 0 404,337	25 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-4-18災害復興公営住宅建設事業(磐石松原) 流用額: [H28]180,693千円(国費:158,106千円) 流用後交付対象事業費: 484,337千円(国費:423,793千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額: [H25]300,000千円(国費:70,000千円) 流用後交付対象事業費: 404,337千円(国費:353,793千円)						
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,908,186) 0 <1,908,186>	(0) 0 <0>	(1,908,186) 0 <1,908,186>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(376,570) <376,570> <376,570>	(1,531,616) <1,531,616> <1,531,616>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(△463,261) <△463,261> <△463,261>	1,444,925 0 1,444,925	0 0 1,444,925	25 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H26]114,286千円(国費: 100,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,793,900千円(国費: 1,569,662千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]251,877千円(国費:220,392千円) 流用後交付対象事業費: 1,542,023千円(国費:1349,270千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: D-20-2避難階段整備事業(水海他) 流用額: [H26]97,098千円(国費:84,960千円) 流用後交付対象事業費: 1,444,925千円(国費:1,264,310千円)						
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鶴住居(中部)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,362,544) 0 <3,362,544>	(0) 0 <0>	(3,362,544) 0 <3,362,544>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(960,712) <960,712> <960,712>	(2,401,832) <2,401,832> <2,401,832>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(551,455) <551,455> <551,455>	3,913,999 0 3,913,999	0 0 3,913,999	25 ~ 30	事業完了 【他						

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点									
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定 都道県以外 の者が負担 する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度			
138	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)〔補助率変更〕	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(288,610) 0 <288,610>	(0) 0 <0>	(288,610) 0 <288,610>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(46,087) 334,697 0	334,697 0 334,697	27 ~ 29	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№2の事業計画から切り出しする。 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元：D-1-2道路事業(箱石地区) 流用額：[H28]50,049千円(国費40,039円) 流用後交付対象事業費：338,659千円(国費270,927円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H27]3,962千円(国費3,169千円) 流用後交付対象事業費：334,697千円(国費267,758千円)						
139	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)〔補助率変更〕	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,526,158) 0 <1,526,158>	(0) 0 <0>	(1,526,158) 0 <1,526,158>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(400,200) (678,029) <447,929>	(447,929) <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(162,662) 1,688,820 0	1,688,820 0 1,688,820	24 ~ 31	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№59の事業計画から切り出しする。 【他事業から流用】(平成28年10月11日) 流用元：D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額：[H28]162,662千円(国費130,129千円) 流用後交付対象事業費：1,688,820千円(国費1,351,055千円)					
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)〔補助率変更〕	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(430,668) 0 <430,668>	(0) 0 <0>	(430,668) 0 <430,668>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(301,255) (129,413) <0>	(129,413) <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(406,590) 837,258 0	837,258 0 837,258	24 ~ 29	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№92の事業計画から切り出しする。 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-1-2道路事業(箱石地区) 流用額：[H29]239,748千円(国費191,788千円) 流用元：D-4-1災害復興公営住宅建設事業(上中島町) 流用額：[H29]32,714千円(国費26,171千円) 流用元：D-17-2都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)(鶴住居) 流用額：[H29]94,894千円(国費75,915千円) 流用元：◆D-17-5-1釜石・大槌地域産業再生支援事業 流用額：[H29]3,017千円(国費2,413千円) 流用元：◆D-17-4-1復興事業用地確保(既存建築物除却)事業 流用額：[H29]42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費：2,230,877千円(国費1,750,025千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H27]6,677千円(国費5,341千円) 流用後交付対象事業費：837,258千円(国費669,806千円)					
141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(540,381) 0 <540,381>	(0) 0 <0>	(540,381) 0 <540,381>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(540,381) <0> <540,381>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(161,532) 701,913 0	701,913 0 701,913	25 ~ 32	【経費区分の変更による増】(平成28年3月15日) 移動元：大組町 F-4市街地復興効果促進事業 104,950千円(国費 83,860千円) 移動後交付対象事業費：645,331千円(国費：516,264千円) 【経費区分の変更による増】(平成31年2月14日) 移動元：大組町 F-4市街地復興効果促進事業 56,582千円(国費 45,265千円) 移動後交付対象事業費：701,913千円(国費：561,529千円)					
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(5,716,591) 0 <5,716,591>	(0) 0 <0>	(5,716,591) 0 <5,716,591>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(418,000) (1,422,835) <1,222,093>	(1,422,835) (1,222,093) <0>	(2,033,744) (416,458) <2,033,744>	(416,458) <0> <0>	(203,461) <0> <0>	<0> <0> <0>	(1,765,132) 7,481,723 0	7,481,723 0 7,481,723	25 ~ 31	事業完了 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元：D-15-1津波復興拠点整備事業(鶴住居地区) 流用額：[H30]66,667千円(国費：50,000千円) 流用元：D-23-6防災集団移転促進事業(箱崎白浜) 流用額：[H30]114,266千円(国費：100,000千円) 流用元：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額：[H30]57,143千円(国費：50,000千円) 流用元：D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額：[H30]342,858千円(国費：300,000千円) 流用元：D-9-2小規模住宅地区改良事業(箱石松原) 流用額：[H30]2千円(国費：1千円) 流用元：D-9-3小規模住宅地区改良事業(平田) 流用額：[H30]43,784千円(国費：29,189千円) 流用元：D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)(箱石松原) 流用額：[H30]800,000千円(国費：600,000千円) 流用元：◆D-4-10-2法面改善事業 流用額：[H30]2千円(国費：1千円) 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額：[H30]353,643千円(国費：282,914千円) 流用後交付対象事業費：6,861,804千円(国費：5,489,441千円)				
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遼野 鶴住居	県	県	直接	前回まで 今回 計	(50,000) 0 <50,000>	(0) 0 <0>	(50,000) 0 <50,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(40,000) (10,000) <0>	(10,000) <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(△50,000) 0 <△50,000>	0 0 0	0 0 0	25 ~ 27	事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先：D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額：[H26]50,000千円(国費41,250千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)				
144	C - 5 - 14	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(877,000) 0 <877,000>	(0) 0 <0>	(877,000) 0 <877,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(13,000) (664,000) <13,000>	(664,000) (100,000) <664,000>	(100,000) (100,000) <100,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(128,207) 1,005,207 0	1,005,207 0 1,005,207	25 ~ 32	【他事業から流用】(令和元年5月10日) 流用元：C-5-12漁業集落防災機能強化事業(尾崎白浜) 流用額：[H31]35,968千円(国費26,976千円) 流用元：大組町C-1-4農用地災害復旧開通区画整理事業(復興基金総合整備事業) 流用額：[H31]25,134千円(国費18,850千円) 流用元：山田町C-4-2被災地域農業復興総合支援事業(農作業機械施設等整備) 流用額：[H31]20,535千円(国費15,401千円) 流用元：山田町C-1-4復興基金総合整備事業(復興整備実施計画) 流用額：[H31]31,471千円(国費23,603千円) 流用元：洋野町C-1-1漁港環境整備事業(種市漁港) 流用額：[H31]15,100千円(国費11,325千円) 流用後交付対象事業費：1,005,207千円(国費753,905千円)				
145	D - 21 - 6	鶴住居地区汚水処理場整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,902,000) 0 <1,902,000>	(0) 0 <0>	(1,902,000) 0 <1,902,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(1,500,000) <0> <1,500,000>	(402,000) <0> <402,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(0) 1,902,000 0	0 1,902,000 0	26 ~ 30	事業完了 事業名を鶴住居地区汚水処理場整備事業に変更					
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(208,930) 0 <208,930>	(0) 0 <0>	(208,930) 0 <208,930>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(195,293) (13,637) <195,293>	(13,637) <0> <13,637>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(△6,875) 202,055 0	0 202,055 0	26 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先：D-1-12道路事業(小白浜)〔補助率変更〕 流用額：[H26]6,875千円(国費5,500千円) 流用後交付対象事業費：202,055千円(国費161,643千円)					
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(823,221) 0 <823,221>	(0) 0 <0>	(823,221) 0 <823,221>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(250,000) (300,000) <250,000>	(300,000) <0> <300,000>	(273,221) <0> <273,221>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(36,994) 860,215 0	0 860,215 0	26 ~ 31	事業完了 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元：D-15-1津波復興拠点整備事業(鶴住居地区) 流用額：[H30]39,460千円(国費：29,595千円) 流用後交付対象事業費：860,215千円(国費：688,171千円)				
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鶴住居地区復興広場整備事業	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,654,500) 0 <1,654,500>	(0) 0 <0>	(1,654,500) 0 <1,654,500>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(56,656) (205,573) <56,656>	(205,573) <0> <205,573>	(1,392,271) <0> <1,392,271>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(0) 1,654,500 0	0 1,654,500 0	26 ~ 30	事業完了				
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,183,169) 0 <3,183,169>	(0) 0 <0>	(3,183,169) 0 <3,183,169>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(608,832) (1,666,051) <608,832>	(1,666,051) <0> <1,666,051>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(325,119) (583,167) <325,119>	(583,167) <0> <583,167>	(0) 3,183,169 0	0 3,183,169 0	26 ~ 32					
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鶴住居地区排水施設整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,479,484) 0 <3,479,484>	(0) 0 <0>	(3,479,484) 0 <3,479,484>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <														

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										令和2年6月時点									
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度			
152	◆ D - 17 - 10 - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(204,800) 0 <204,800>	(0) 0 <0>	(204,800) 0 <204,800>				(204,800) 0 <204,800>							(△183,500) 0 <△183,500>	21,300 0 21,300	0 0 21,300	26 ~ 28	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H26]183,500千円(国費:146,800千円) 流用後交付対象事業費:21,300千円(国費:17,040千円)				
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(31,200) 0 <31,200>	(0) 0 <0>	(31,200) 0 <31,200>				(27,000) 0 <27,000>	(4,200) 0 <4,200>						(0) 0 <0>	31,200 0 31,200	0 0 31,200	26 ~ 30	事業完了				
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(36,600) 0 <36,600>	(0) 0 <0>	(36,600) 0 <36,600>				(27,000) 0 <27,000>	(9,600) 0 <9,600>						(0) 0 <0>	36,600 0 36,600	0 0 36,600	26 ~ 30	事業完了				
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,400) 0 <20,400>	(0) 0 <0>	(20,400) 0 <20,400>				(18,000) 0 <18,000>	(2,400) 0 <2,400>						(△28) 0 <△28>	20,372 0 20,372	0 0 20,372	26 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]28千円(国費22千円) 流用後交付対象事業費:20,372千円(国費16,298千円)				
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(23,400) 0 <23,400>	(0) 0 <0>	(23,400) 0 <23,400>				(18,000) 0 <18,000>	(5,400) 0 <5,400>						(0) 0 <0>	23,400 0 23,400	0 0 23,400	26 ~ 32	事業完了				
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港地	市	市	直接	前回まで 今回 計	(40,000) 0 <40,000>	(0) 0 <0>	(40,000) 0 <40,000>				(10,000) 0 <10,000>	(30,000) 0 <30,000>						(0) 0 <0>	40,000 0 40,000	0 0 40,000	26 ~ 31	事業完了				
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,201,615) 0 <1,201,615>	(0) 0 <0>	(1,201,615) 0 <1,201,615>				(383,783) 0 <383,783>	(709,004) 0 <709,004>	(108,828) 0 <108,828>					(20,950) 0 <20,950>	1,222,565 0 1,222,565	0 0 1,222,565	26 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-1-2道路事業(両石地区) 流用額: 20,950千円(国費16,760円) 流用後交付対象事業額:1,222,565千円(国費978,050千円)				
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(767,880) 0 <767,880>	(0) 0 <0>	(767,880) 0 <767,880>				(767,880) 0 <767,880>							(△344,388) 0 <△344,388>	423,492 0 423,492	0 0 423,492	26 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H26]344,388千円(国費:275,510千円) 流用後交付対象事業費:423,492千円(国費:338,794千円)				
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(71,500) 0 <71,500>	(0) 0 <0>	(71,500) 0 <71,500>				(6,500) 0 <6,500>	(65,000) 0 <65,000>						(0) 0 <0>	71,500 0 71,500	0 0 71,500	26 ~ 30	事業完了				
161	◆ D - 17 - 12 - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(578,880) 0 <578,880>	(0) 0 <0>	(578,880) 0 <578,880>				(578,880) 0 <578,880>							(△311,037) 0 <△311,037>	267,843 0 267,843	0 0 267,843	26 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H26]311,037千円(国費:248,829千円) 流用後交付対象事業費:267,843千円(国費:214,275千円)				
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	前回まで 今回 計	(4,048,661) 0 <4,048,661>	(0) 0 <0>	(4,048,661) 0 <4,048,661>				(491,105) 0 <491,105>	(735,071) 0 <735,071>	(2,822,485) 0 <2,822,485>					(△110,831) 0 <△110,831>	3,937,830 0 3,937,830	0 0 3,937,830	26 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H26]5,715千円(国費:48,750千円) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H26]31,190千円(国費:27,291千円) 流用先: 陸前高田市◆D-17-4-2高田地区海岸砂浜再生事業(高田) 流用額: [H28]23,927千円(国費:20,936千円) 流用後交付対象事業費:3,937,830千円(国費:3,445,601千円)				
163	D - 4 - 26	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	前回まで 今回 計	(100,793) 0 <100,793>	(0) 0 <0>	(100,793) 0 <100,793>				(100,793) 0 <100,793>							(639,859) 0 <639,859>	740,652 0 740,652	0 0 740,652	26 ~ 30	事業完了 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-7災害公営住宅整備事業(野田) 流用額: [H29]294,000千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費:395,093千円(国費345,705千円) 【他事業から流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H29]206,191千円(国費180,417千円) 流用後交付対象事業費:601,284千円(国費526,122千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H30]164,654千円(国費:144,072千円) 流用後交付対象事業費:765,938千円(国費:670,194千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H26]19,852千円(国費:17,458千円) 流用先: 山田町D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(町内4か所) 流用額: [H26]5,084千円(国費:4,448千円) 流用後交付対象事業費:740,902千円(国費648,288千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H26]250千円(国費:218千円) 流用後交付対象事業費:740,652千円(国費:648,070千円)				
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,000) 0 <20,000>	(0) 0 <0>	(20,000) 0 <20,000>					(20,000) 0 <20,000>						(0) 0 <0>	20,000 0 20,000	0 0 20,000	27 ~ 30	事業完了				
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)〔補助率変更分〕	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(434,774) 0 <434,774>	(0) 0 <0>	(434,774) 0 <434,774>					(221,916) 0 <221,916>	(212,858) 0 <212,858>					(40,196) 0 <40,196>	474,970 0 474,970	0 0 474,970	27 ~ 30	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№114の事業計画から切り出す。 【他事業から流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-17-4都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業) 流用額: [H29]2千円(国費1千円) 流用元: D-17-5都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業) 流用額: [H29]2千円(国費1千円) 流用元: D-20-1釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業) 流用額: [H29]32,974千円(国費24,730千円) 流用元: ◆D4-2-1スマートコミュニティ推進事業 流用額: [H29]15千円(国費12千円) 流用元: D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額: [H29]2,186千円(国費1,912千円) 流用元: ◆D1-10-1不発弾探査事業(東部) 流用額: [H29]6,875千円(国費5,500千円) 流用後交付対象事業費:474,970千円(国費379,974千円)				
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(76,903) 0 <76,903>	(0) 0 <0>	(76,903) 0 <76,903>							(39,950) 0 <39,950>	(36,953) 0 <36,953>		(231,834) 6,958 <238,790>	315,693 0 315,693	0 0 315,693	29 ~ 32	【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額: [H31]129,912千円(国費113,673千円) 流用後交付対象事業費:228,468千円(国費171,349千円) 【他事業から流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-21-1釜石東部市街地污水管管路整備事業 流用額: [H32]64,658千円(国費48,493千円) 流用元: D-21-2嬉石松原地区等雨水管路整備事業 流用額: [H32]15,611千円(国費11,708千円) 流用後交付対象事業費:306,737千円(国費231,550千円) 【他事業から流用】(令和2年5月19日) 流用元: D-23-8防災集団移転促進事業(尾崎白浜) 流用額: [H32]6,956千円(国費5,217千円) 流用後交付対象事業費:315,693千円(国費236,767千円)					

(様式1－2)

釜石市										復興交付金事業計画										復興交付金事業等										令和2年6月時点									
基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										(単位:千円)																			
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)															
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度													
167	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(57,424) 0 <57,424>	(0) 0 <0>	(57,424) 0 <57,424>										(57,424) <57,424>	(79,414) <79,414>	136,838 0 136,838	0 136,838	30 ~ 32	【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H30]13,288千円(国費11,073千円) 流用後交付対象事業費: 13,288千円(国費11,073千円) 【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-9災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業(市内6ヶ所) 流用額: [H31]66,126千円(国費55,105千円) 流用後交付対象事業費: 79,412千円(国費66,178千円)														
168	◆ D - 17 - 10 - 4	(仮)片岸・鶴住居地区区画整理事業に係るマネジメント事業	片岸・鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(480,000) 0 <480,000>	(0) 0 <0>	(480,000) 0 <480,000>										(480,000) <0>	(0) <0>	480,000 0 480,000	0 480,000	31 ~ 31	事業完了														
169	◆ D - 23 - 4 - 1	根浜地区海岸砂浜再生事業	根浜	県	県	直接	前回まで 今回 計	(34,769) 0 <34,769>	(0) 0 <0>	(34,769) 0 <34,769>										(34,769) <0>	(963,703) <963,703>	998,472 0 998,472	0 998,472	30 ~ 32	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 大稲町D-4-4災害公営住宅整備事業(大稲) 流用額: [H30-31]889,386千円(国費:711,508千円) 流用後交付対象事業費: 889,386千円(国費:711,508千円) 【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: D-1-6まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H32]35,520千円(国費:28,416千円) 流用元: D-1-8まちづくり連携道路整備事業(荒川) 流用額: [H32]38,797千円(国費:31,037千円) 流用後交付対象事業費: 963,703千円(国費:770,961千円)														
170	D - 5 - 4	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(107,885) 313,411 <421,296>	(0) 0 <0>	(107,885) 313,411 <421,296>										(107,885) <313,411>	(52,709) <52,709>	474,005 474,005	474,005	30 ~ 32	【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額: [H30]50,199千円(国費43,924千円) 流用後交付対象事業費: 52,709千円(国費43,924千円)														
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業CM業務	市内各地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(587,624) 0 <587,624>	(0) 0 <0>	(587,624) 0 <587,624>										(30,067) (557,557) <557,557>	(599,573) <599,573>	1,187,197 1,187,197	1,187,197	31 ~ 32	【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-13災害復興公営住宅建設事業(根浜) 流用額: [H31]4,000千円(国費3,500千円) 流用元: D-23-4防災集団移転促進事業(根浜) 流用額: [H31]10,000千円(国費8,750千円) 流用元: D-23-5防災集団移転促進事業(箱崎) 流用額: [H31]50,000千円(国費43,750千円) 流用元: D-23-6防災集団移転促進事業(箱崎白浜) 流用額: [H31]50,000千円(国費43,750千円) 流用元: D-23-8防災集団移転促進事業(尾崎白浜) 流用額: [H31]80,000千円(国費52,500千円) 流用元: D-23-11防災集団移転促進事業(荒川) 流用額: [H31]100,000千円(国費87,500千円) 流用元: D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額: [H31]50,000千円(国費43,750千円) 流用元: D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額: [H31]14,181千円(国費12,408千円) 流用元: D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額: [H31]30,000千円(国費113,750千円) 流用元: D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額: [H31]80,000千円(国費70,000千円) 流用後交付対象事業費: 599,573千円(国費479,658千円)														
172	D - 20 - 2	避難階段整備事業(水海他)	水海他	市	市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>											(113,280) 43,870 <157,150>	157,150 157,150	157,150	31 ~ 32	【他事業から流用】(令和元年5月10日) 流用元: D-4-23災害復興公営住宅建設事業(両石) 流用額: [H31]13,280千円(国費84,960千円) 流用後交付対象事業費: 113,280千円(国費84,960千円) 【他事業から流用】(令和2年5月19日) 流用元: D-23-8防災集団移転促進事業(尾崎白浜) 流用額: [H32]43,870千円(国費32,902千円) 流用後交付対象事業費: 157,150千円(国費117,862千円)														
						合 計	前回まで 今回 計	(186,062,581) 1,336,572 <187,399,153>	(889,255) 0 <889,255>	(185,173,326) 1,336,572 <186,509,898>	(1,107,533) 0 <1,107,533>	(41,548,952) 0 <41,548,952>	(41,366,167) 0 <41,366,167>	(44,193,858) 0 <44,193,858>	(30,422,108) 0 <30,422,108>	(11,631,465) 0 <11,631,465>	(4,794,792) 0 <4,794,792>	(6,648,913) 0 <6,648,913>	(3,378,915) 0 <3,378,915>	(969,678) 1,336,572 <2,306,450>	(894,902) 7,818 <902,720>	188,130,103 889,175 187,240,928																	
						(うち市町村交付分)	前回まで 今回 計	(158,960,495) 1,336,572 <160,297,067>	(888,574) 0 <888,574>	(158,071,921) 1,336,572 <159,408,493>	(19,540) 0 <19,540>	(33,633,447) 0 <33,633,447>	(34,972,112) 0 <34,972,112>	(40,841,503) 0 <40,841,503>	(26,684,146) 0 <26,684,146>	(7,748,435) 0 <7,748,435>	(4,794,792) 0 <4,794,792>	(6,593,257) 0 <6,593,257>	(3,109,618) 0 <3,109,618>	(563,645) 1,336,572 <1,900,217>	(868,283) 7,260 <875,543>	161,172,610 888,574 160,284,036																	
						(うち県交付分)	前回まで 今回 計	(27,102,086) 0 <27,102,086>	(681) 0 <681>	(27,101,405) 0 <27,101,405>	(1,087,993) 0 <1,087,993>	(7,915,505) 0 <7,915,505>	(6,394,055) 0 <6,394,055>	(3,352,355) 0 <3,352,355>	(3,737,962) 0 <3,737,962>	(3,883,030) 0 <3,883,030>	(0) 0 <0>	(55,656) 0 <55,656>	(269,297) 0 <269,297>	(406,233) 0 <406,233>	(26,619) 558 <27,177>	26,957,493 601 26,956,892																	
						(うち基幹事業)	前回まで 今回 計	(145,285,651) 1,336,572 <146,622,223>	(888,574) 0 <888,574>	(144,397,077) 1,336,572 <145,733,649>	(907,533) 0 <907,533>	(34,734,319) 0 <34,734,319>	(37,682,620) 0 <37,682,620>	(37,300,307) 0 <37,300,307>	(16,283,279) 0 <16,283,279>	(9,091,921) 0 <9,091,921>	(995,048) 0 <995,048>	(5,907,336) 0 <5,907,336>	(1,970,967) 0 <1,970,967>	(412,321) 1,336,572 <1,748,893>	(△1,093,695) 7,260 <△1,086,435>	145,364,018 888,574 144,475,444																	
						(うち効果促進事業等)	前回まで 今回 計	(40,776,930) 0 <40,776,930>	(681) 0 <681>	(40,776,249) 0 <40,776,249>	(200,000) 0 <200,000>	(6,814,633) 0 <6,814,633>	(3,683,547) 0 <3,683,547>	(6,893,551) 0 <6,893,551>	(14,138,829) 0 <14,138,829>	(2,539,544) 0 <2,539,544>	(3,799,744) 0 <3,799,744>	(741,577) 0 <741,577>	(1,407,948) 0 <1,407,948>	(557,557) 558 <557,557>	(1,988,597) 558 <1,989,155>	42,766,085 601 42,765,484																	
都道県名		岩手県		担当部局名		復興推進本部事務局										担当者氏名		金野																					
市町村名		釜石市		電話番号		0193-22-2111(内線119)										メールアドレス		konno1737@city.kamaishi.iwate.jp																					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段() 書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 <26,880>	(26,880) 0 <26,880>	(20,160) 0 <20,160>			
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 <1,699>	(1,699) 0 <1,699>	(1,359) 0 <1,359>			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 <5,988>	(5,988) 0 <5,988>	(4,490) 0 <4,490>			
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 <2,525>	(2,525) 0 <2,525>	(1,893) 0 <1,893>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(666) 0 <666>			
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 <5,975>	(5,975) 0 <5,975>	(4,780) 0 <4,780>			
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 <3,750>	(3,750) 0 <3,750>	(3,000) 0 <3,000>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額: [H24]3,750千円(国費3,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更 新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額: [H24]27千円(国費21千円) 流用後交付対象事業費: 973千円(国費779千円)
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(156) 0 <156>	(156) 0 <156>	(124) 0 <124>			
							合計額	(48,973) 0 <48,973>	(48,973) 0 <48,973>	(37,272) 0 <37,272>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(12,230) 0 <12,230>	(12,230) 0 <12,230>	(9,172) 0 <9,172>			
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(5,252) 0 <5,252>	(5,252) 0 <5,252>	(4,201) 0 <4,201>			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(15,520) 0 <15,520>	(15,520) 0 <15,520>	(11,640) 0 <11,640>			
							合計額	(33,002) 0 <33,002>	(33,002) 0 <33,002>	(25,013) 0 <25,013>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 <25,250>	(25,250) 0 <25,250>	(18,937) 0 <18,937>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
							合計額	(35,250) 0 <35,250>	(35,250) 0 <35,250>	(25,603) 0 <25,603>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小学校	市	市	直接	4/5	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) <26,740>	(21,392) 0 <21,392>			
							合計額	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) 0 <26,740>	(21,392) 0 <21,392>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(101,909) 0 <101,909>	(101,909)	(76,431) 0 <76,431>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(19,720) 0 <19,720>	(19,720)	(13,146) 0 <13,146>			
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(130,995) 0 <130,995>	(130,995)	(104,796) 0 <104,796>			
							合計額	(252,624) 0 <252,624>	(252,624) 0 <252,624>	(194,373) 0 <194,373>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(149,414) 0 <149,414>	(149,414) <149,414>	(112,060) 0 <112,060>			
							合計額	(149,414) 0 <149,414>	(149,414) 0 <149,414>	(112,060) 0 <112,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(14,380) 0 <14,380>	(14,380) 0 <14,380>	(10,785) 0 <10,785>			
							合計額	(14,380) 0 <14,380>	(14,380) 0 <14,380>	(10,785) 0 <10,785>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(6,088) 0 <6,088>	(6,088) 0 <6,088>	(4,566) 0 <4,566>			
							合計額	(6,088) 0 <6,088>	(6,088) 0 <6,088>	(4,566) 0 <4,566>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

令和2年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(8,060) 0 <8,060>	(8,060) 0 <8,060>	(6,045) 0 <6,045>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(410,338) 0 <410,338>	(410,338) 0 <410,338>	(307,753) 0 <307,753>			
							合計額	(418,398) 0 <418,398>	(418,398) 0 <418,398>	(313,798) 0 <313,798>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 <305,000>	(305,000) 0 <305,000>	(228,750) 0 <228,750>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]123,787千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費: 385,963千円(国費289,472千円)
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 <136,600>	(136,600) 0 <136,600>	(102,450) 0 <102,450>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]23,975千円(国費17,981千円) 流用後交付対象事業費: 112,625千円(国費84,469千円)
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(255,000) 0 <255,000>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]100,548千円(国費75,411千円) 流用後交付対象事業費: 397,252千円(国費297,939千円)
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 <330,322>	(330,322) 0 <330,322>	(247,741) 0 <247,741>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 <225,600>	(225,600) 0 <225,600>	(169,200) 0 <169,200>			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 <722,111>	(722,111) 0 <722,111>	(541,583) 0 <541,583>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-10漁業集落防災機能強化事業(箱崎 白浜) 流用額: [H24]30,247千円(国費: 22,685千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両 石) 流用額: [H24]471,302千円(国費: 353,476千円) 流用後交付対象事業費: 670,039千円(国費: 502,529千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(86,800) 0 <86,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: 19,473千円(国費15,091千円) 流用後交付対象事業費: 256,527千円(国費198,809 千円)
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 <483,541>	(483,541) 0 <483,541>	(362,655) 0 <362,655>			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 <158,787>	(158,787) 0 <158,787>	(119,090) 0 <119,090>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 <754,498>	(754,498) 0 <754,498>	(603,598) 0 <603,598>			

89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 <125,370>	(125,370) 0 <125,370>	(94,027) 0 <94,027>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0 <880,000>	(770,000) 0 <770,000>	(605,000) 0 <605,000>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0 <302,000>	(302,000) 0 <302,000>	(241,600) 0 <241,600>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0 <175,000>	(175,000) 0 <175,000>	(131,250) 0 <131,250>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-11 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24] 142,634千円(国費106,976千円) 流用後交付対象事業費: 581,066千円(国費435,798千円)
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>	(10,500) 0 <10,500>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0 <106,000>	(106,000) 0 <106,000>	(79,500) 0 <79,500>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5 漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H24] 63,117千円(国費47,337千円) 流用後交付対象事業費: 65,883千円(国費49,413千円)
							合計額	(5,270,829) 0 <5,270,829>	(5,160,829) 0 <5,160,829>	(3,953,744) 0 <3,953,744>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 <136,500>	(136,500) 0 <136,500>	(102,375) 0 <102,375>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 <105,200>	(105,200) 0 <105,200>	(78,900) 0 <78,900>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H25]85,907千円(国費64,430千円) 流用後交付対象事業費: 311,345千円(国費233,509千円)
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 <495,649>	(495,649) 0 <495,649>	(371,736) 0 <371,736>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H25]46,172千円(国費34,629千円) 流用後交付対象事業費: 1,171,588千円(国費878,690千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(51,150) 0 <51,150>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 <492,084>	(492,084) 0 <492,084>	(369,063) 0 <369,063>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: 279,631千円(国費209,723千円) 流用後交付対象事業費: 1,106,332千円(国費829,748千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H25]13,248千円(国費9,936千円) 流用後交付対象事業費: 1,093,084千円(国費819,812千円)
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 <480,833>	(480,833) 0 <480,833>	(360,624) 0 <360,624>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 <140,469>	(140,469) 0 <140,469>	(112,375) 0 <112,375>			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 <191,500>	(191,500) 0 <191,500>	(143,625) 0 <143,625>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 <6,228,590>	(5,450,016) 0 <5,450,016>	(4,282,155) 0 <4,282,155>			

91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 <223,000>	(223,000) 0 <223,000>	(178,400) 0 <178,400>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 <27,720>	(27,720) 0 <27,720>	(20,790) 0 <20,790>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0 <175,875>	(175,875) 0 <175,875>	(131,906) 0 <131,906>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0 <68,324>	(68,324) 0 <68,324>	(51,242) 0 <51,242>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0 <372,000>	(372,000) 0 <372,000>	(279,000) 0 <279,000>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0 <35,300>	(35,300) 0 <35,300>	(26,475) 0 <26,475>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H25]11,262千円(国費8,446千円) 流用後交付対象事業費: 82,703千円(国費62,027千円)
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(59,000) 0 <59,000>	(59,000) 0 <59,000>	(44,250) 0 <44,250>			
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0 <55,242>	(55,242) 0 <55,242>	(41,431) 0 <41,431>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額: [H25]6,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費: 48,879千円(国費36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: 8,895千円(国費6,671千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: 14,096千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費: 25,888千円(国費19,416千円)
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0 <1,361>	(680) 0 <680>	(544) 0 <544>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H25]159千円(国費: 64千円) 流用後交付対象事業費: 1,202千円(国費: 480千円)
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0 <75,956>	(75,956) 0 <75,956>	(60,764) 0 <60,764>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
合計額								(9,693,603) 0 <9,693,603>	(8,914,348) 0 <8,914,348>	(6,916,555) 0 <6,916,555>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 <68,250>	(68,250) 0 <68,250>	(51,187) 0 <51,187>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 <52,600>	(52,600) 0 <52,600>	(39,450) 0 <39,450>			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(307,412) 0 <307,412>	(307,412) 0 <307,412>	(230,559) 0 <230,559>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11 漁業集落防災機能強化事業(両 右) 流用額: [H26]991千円(国費: 743千円) 流用後交付対象事業費: 644,803千円(国費: 483,602千円)
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(122,250) 0 <122,250>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(87,682) 0 <87,682>	(87,682) 0 <87,682>	(70,145) 0 <70,145>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(40,195) 0 <40,195>	(40,195) 0 <40,195>	(32,156) 0 <32,156>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 <664,000>	(664,000) 0 <664,000>	(498,000) 0 <498,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港地	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
							合計額	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,097,747) 0 <1,097,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(67,500) 0 <67,500>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(29,450) 0 <29,450>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(356,614) 0 <356,614>	(356,614) 0 <356,614>	(285,290) 0 <285,290>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(268,528) 0 <268,528>	(268,528) 0 <268,528>	(201,395) 0 <201,395>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(322,313) 0 <322,313>	(322,313) 0 <322,313>	(241,734) 0 <241,734>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(41,660) 0 <41,660>	(41,660) 0 <41,660>	(31,245) 0 <31,245>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(1,244,428) 0 <1,244,428>	(1,244,428) 0 <1,244,428>	(933,320) 0 <933,320>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(46,665) 0 <46,665>	(46,665) 0 <46,665>	(34,998) 0 <34,998>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-14漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区) 流用額: [H27]35,968千円(国費26,976千円) 流用後交付対象事業費: 46,735千円(国費35,051千円)
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
							合計額	(2,538,208) 0 <2,538,208>	(2,538,208) 0 <2,538,208>	(1,922,432) 0 <1,922,432>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(137,325) <137,325>	(137,325) <137,325>	(109,859) <109,859>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(106,920) 0 <106,920>	(106,920) 0 <106,920>	(80,190) 0 <80,190>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-1、C-5-3、C-5-9 流用額: [H28]16,429千円(国費12,321千円) 流用後交付対象事業費: 404,739千円(国費303,554千円)
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(50,512) 0 <50,512>	(50,512) 0 <50,512>	(37,884) 0 <37,884>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(33,400) 0 <33,400>	(33,400) 0 <33,400>	(25,050) 0 <25,050>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	岡石	県	市	間接	1/2	(33,275) 0 <33,275>	(33,275) 0 <33,275>	(24,956) 0 <24,956>			【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元: C-5-1、C-5-3、C-5-9 流用額: [H28]366,969千円(275,227千円) 流用後交付対象事業費: 2,122,672千円(国費1,592,003千円)
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
							合計額	(461,432) 0 <461,432>	(461,432) 0 <461,432>	(352,939) 0 <352,939>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(59,162) 0 <59,162>	(59,162) <59,162>	(44,371) 0 <44,371>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(1,980) 0 <1,980>	(1,980) <1,980>	(1,485) 0 <1,485>			
							合計額	(61,142) 0 <61,142>	(61,142) 0 <61,142>	(45,856) 0 <45,856>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 <19,540>	(19,540) 0 <19,540>	(14,655) 0 <14,655>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 <360,400>	(360,400) 0 <360,400>	(315,350) 0 <315,350>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 <109,195>	(109,195) 0 <109,195>	(95,545) 0 <95,545>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
							合計額	(689,135) 0 <689,135>	(689,135) 0 <689,135>	(585,550) 0 <585,550>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(69,750) 0 <69,750>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:120,000千円(国費93,000千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千円)
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(23,250) 0 <23,250>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:30,000千円(国費23,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(4,805,360) 0 <4,805,360>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:29,910千円(国費26,171千円) 流用後交付対象事業費:6,231,599千円(国費 5,452,649千円)
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 <214,350>	(214,350) 0 <214,350>	(187,556) 0 <187,556>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額:61,784千円(国費54,061千円) 流用後交付対象事業費:210,906千円(国費184,542 千円)
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 <148,030>	(148,030) 0 <148,030>	(129,526) 0 <129,526>			事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元:D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本 郷) 流用額:200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費:348,489千円(国費304,927 千円) 【他事業へ流用】(平成H28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事 業 流用額:24,895千円(国費21,783千円) 流用後交付対象事業費:323,594千円(国費283,144 千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住 居中心部) 流用額:442千円(国費386千円) 流用後交付対象事業費:323,152千円(国費282,758 千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 <276,488>	(276,488) 0 <276,488>	(241,926) 0 <241,926>			
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 <60,432>	(60,432) 0 <60,432>	(52,878) 0 <52,878>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(915,781) 0 <915,781>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,010,328) 0 <1,010,328>			

12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0 <341,775>	(341,775) 0 <341,775>	(256,331) 0 <256,331>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 38,530千円(国費28,897千円) 流用後交付対象事業費: 141,142千円(国費105,857千円)
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0 <515,245>	(515,245) 0 <515,245>	(386,433) 0 <386,433>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 101,220千円(国費75,915千円) 流用後交付対象事業費: 206,198千円(国費154,648千円)
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0 <102,945>	(102,945) 0 <102,945>	(77,208) 0 <77,208>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 102,590千円(国費76,942千円) 流用後交付対象事業費: 355千円(国費266千円)
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0 <173,110>	(173,110) 0 <173,110>	(129,832) 0 <129,832>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 163,687千円(国費122,765千円)
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0 <271,120>	(271,120) 0 <271,120>	(203,340) 0 <203,340>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 202,298千円(国費151,724千円)
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0 <44,500>	(44,500) 0 <44,500>	(33,375) 0 <33,375>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]32,974千円(国費24,730千円) 流用後交付対象事業費: 44,526千円(国費33,395千円)
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0 <39,550>	(39,550) 0 <39,550>	(29,662) 0 <29,662>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(280,000) 0 <280,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0 <13,180>	(13,180) 0 <13,180>	(9,885) 0 <9,885>			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0 <108,000>	(108,000) 0 <108,000>	(72,000) 0 <72,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額: [H24]108,000千円(国費: 72,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(0千円)
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0 <10,730>	(10,730) 0 <10,730>	(8,047) 0 <8,047>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 2,314千円(国費1,735千円) 流用後交付対象事業費: 8,416千円(国費6,312千円)
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0 <118,800>	(118,800) 0 <118,800>	(103,950) 0 <103,950>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]10,012千円(国費: 8,760千円) 流用後交付対象事業費: 114,288千円(100,002千円)

26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 <756,935>	(756,935) 0 <756,935>	(567,701) 0 <567,701>			
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露辺・東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]15千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費: 9,985千円(国費7,988千円)
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0 <29,600>	(29,600) 0 <29,600>	(23,680) 0 <23,680>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 14,172千円(国費11,337千円) 流用後交付対象事業費: 15,428千円(国費12,343千円)
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0 <176,000>	(176,000) 0 <176,000>	(140,800) 0 <140,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: 143,847千円(国費115,077千円) 流用後交付対象事業費: 32,153千円(国費25,723千円)
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,012,500) 0 <2,012,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]173,752千円(国費: 152,033千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]23,109千円(国費: 20,220千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額: [H24]164,654千円(国費: 144,072千円) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(市内6ヶ所) 流用額: [H24]12,655千円(国費: 11,073千円) 流用先: 一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [H24]217,196千円(国費: 190,046千円) 流用後交付対象事業費: 2,224,694千円(国費1,946,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 一関市D-4-5災害公営住宅整備事業(千蔵) 流用額: [H24]130,626千円(国費: 114,297千円) 流用先: 奥州市D-4-1災害公営住宅整備事業(奥州) 流用額: [H24]126,384千円(国費: 110,586千円) 流用後交付対象事業費: 1,967,684千円(国費1,721,726千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]11,849千円(国費: 10,368千円) 流用先: 山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内4か所) 流用額: [H24]13,267千円(国費: 11,608千円) 流用後交付対象事業費: 1,942,568千円(国費1,689,750千円)

45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0	(805,000) 0	(704,375) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額：294,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費：630,365千円(国費551,570千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(宮古市) 流用額：[H24]8,478千円(国費：7,418千円) 流用先：陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額：[H24]28,548千円(国費：24,979千円) 流用先：陸前高田市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(高田) 流用額：[H24]1,816千円(国費：1,589千円) 流用後交付対象事業費：591,523千円(国費517,584千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0	(1,035,000) 0	(905,625) 0			
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0	(75,000) 0	(65,625) 0			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助事変更分】 (市内6ヶ所) 流用額：[H24]62,978千円(国費：55,105千円) 流用後交付対象事業費：12,022千円(国費10,520千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0	(18,090) 0	(15,828) 0			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0	(3,240) 0	(2,430) 0			
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0	(2,700) 0	(2,160) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：2,700千円(国費1,260千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：1,500千円(国費1,200千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0	(26,000) 0	(20,800) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：26,000千円(国費20,800千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0	(36,000) 0	(28,800) 0			
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0	(1,000) 0	(800) 0			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0	(100,000) 0	(80,000) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：70,685千円(国費56,548千円) 流用後交付対象事業費：229,315千円(国費183,452千円)
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0	(95,560) 0	(74,059) 0			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額：95,560千円(国費74,059千円) 流用後交付対象事業費：0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0	(263,580) 0	(204,274) 0			

60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,134,862) 0 <1,134,862>			
61	D - 4 - 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,126,511) 0 <1,126,511>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(船住居) 流用額: [H24]128,166千円(国費112,145千円) 流用後交付対象事業費: 1,159,276千円(国費1,014,366千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(船住居) 流用額: [H24]82,282千円(国費71,996千円) 流用後交付対象事業費: 1,076,994千円(国費942,370千円) 他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費: 1,016,994千円(国費889,870千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費: 956,994千円(国費837,370千円)
62	D - 4 - 12	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0 <562,820>	(562,820) 0 <562,820>	(492,467) 0 <492,467>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]20,637千円(国費18,057千円) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]89,364千円(国費78,193千円) 流用後交付対象事業費: 452,819千円(国費396,217千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-8道路事業(船住居)[補助率変更分] 流用額: [H24]148,719千円(国費130,129千円) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2,186千円(国費1,912千円) 流用後交付対象事業費: 301,914千円(国費264,176千円) 他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]76,592千円(国費67,018千円) 流用後交付対象事業費: 225,322千円(国費197,158千円)
63	D - 4 - 13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0 <451,136>	(451,136) 0 <451,136>	(394,744) 0 <394,744>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]104,836千円(国費: 91,731千円) 流用後交付対象事業費: 346,300千円(303,013千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]4,000千円(国費3,500千円) 流用後交付対象事業費: 342,300千円(国費299,513千円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0 <21,332>	(21,332) 0 <21,332>	(18,665) 0 <18,665>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0 <3,021>	(3,021) 0 <3,021>	(2,265) 0 <2,265>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0 <805,400>	(805,400) 0 <805,400>	(704,725) 0 <704,725>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: 400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費: 527,900千円(国費461,912千円)

67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0 <332,586>	(332,586) 0 <332,586>	(291,012) 0 <291,012>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,001,826) 0 <1,001,826>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]356,835千円(国費:312,230千円) 流用後交付対象事業費:1,177,393千円(1,030,219千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:1,127,393千円(国費986,469千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0 <371,360>	(371,360) 0 <371,360>	(324,940) 0 <324,940>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0 <277,620>	(277,620) 0 <277,620>	(242,917) 0 <242,917>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0 <326,960>	(326,960) 0 <326,960>	(286,090) 0 <286,090>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:300,960千円(国費263,340千円) 【他事業へ流用】(令和2年5月19日) 流用先:D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額:[H24]5,963千円(国費5,217千円) 流用先:D-20-2避難階段整備事業(水海他) 流用額:[H24]37,603千円(国費32,902千円) 流用後交付対象事業費:257,394千円(国費225,221千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0 <349,720>	(349,720) 0 <349,720>	(306,005) 0 <306,005>			
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0 <495,040>	(495,040) 0 <495,040>	(433,160) 0 <433,160>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]400,000千円(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:254,040千円(国費222,285千円)
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0 <362,960>	(362,960) 0 <362,960>	(317,590) 0 <317,590>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]100,000千円(国費87,500千円) 流用後交付対象事業費:354,960千円(国費310,590千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0 <12,047>	(12,047) 0 <12,047>	(9,637) 0 <9,637>			
79	◆ D - 4 - 10 - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0 <20,539>	(20,539) 0 <20,539>	(16,431) 0 <16,431>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:592千円(国費473千円) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額:250千円(国費200千円) 流用後交付対象事業費:19,697千円(国費15,758千円)
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田産業育成センター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(224,000) 0 <224,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:3,017千円(国費2,413千円) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:352千円(国費281千円) 流用後交付対象事業費:276,631千円(国費221,306千円)
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鵜住居かまいしワーク・ステーション	市	市	直接	4/5	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(52,800) 0 <52,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:2,279千円(国費1,823千円) 流用後交付対象事業費:63,721千円(国費50,977千円)

82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(64,000) 0 <64,000>			
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鵜住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定 事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>	(34,400) 0 <34,400>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額: 9,105千円(国費7,284千円) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額: 3,135千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費: 30,760千円(国費24,608千 円)
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(16,800) 0 <16,800>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]7,329千円(国費5,863千円) 流用後交付対象事業費: 13,671千円(国費10,937千 円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,500) 0 <16,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(3,870,934) 0 <3,870,934>			
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0 <64,121>	(64,121) 0 <64,121>	(49,693) 0 <49,693>			
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(263,280) 0 <263,280>	(263,280) 0 <263,280>	(230,370) 0 <230,370>			
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(422,000) 0 <422,000>	(422,000) 0 <422,000>	(369,250) 0 <369,250>			
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(201,800) 0 <201,800>	(201,800) 0 <201,800>	(176,575) 0 <176,575>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額: 94,846千円(国費82,990千円) 流用後交付対象事業費: 106,954千円(国費93,585 千円)
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(87,500) 0 <87,500>			
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接 等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(25,984) 0 <25,984>	(25,984) 0 <25,984>	(19,488) 0 <19,488>			
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(243,440) 0 <243,440>	(243,440) 0 <243,440>	(182,580) 0 <182,580>			
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(550,053) 0 <550,053>	(550,053) 0 <550,053>	(412,539) 0 <412,539>			
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(211,755) 0 <211,755>	(211,755) 0 <211,755>	(158,816) 0 <158,816>			
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(303,658) 0 <303,658>	(303,658) 0 <303,658>	(227,743) 0 <227,743>			

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,380,400) 0 <1,380,400>			
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,431,342) 0 <1,431,342>			【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先：D-23-4防災集団移転促進事業(根浜) 流用額：[H24]1,101,017千円(国費963,389千円) 流用先：D-23-7防災集団移転促進事業(桑ノ浜) 流用額：[H24]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費：1,573,788千円(国費1,377,064千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額：[H24]130,000千円(国費113,750千円) 流用後交付対象事業費：1,029,502千円(国費900,814千円)
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(17,060) 0 <17,060>	(17,060) 0 <17,060>	(13,221) 0 <13,221>			
合計額								(36,207,100) 0 <36,207,100>	(36,207,100) 0 <36,207,100>	(30,282,073) 0 <30,282,073>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(81,375) 0 <81,375>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(108,500) 0 <108,500>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-15道路事業(箱崎) 流用額:[H25]21,626千円(国費16,760千円) 流用後交付対象事業費:259,001千円(国費334,195千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:[H25]118,374千円(国費91,740千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 <168,357>	(168,357) 0 <168,357>	(147,311) 0 <147,311>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,119,278) 0 <2,119,278>			
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			
19	D - 21 - 2	蟠石松原地区等雨水管路整備事業	蟠石松原等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 <5,500>	(5,500) 0 <5,500>	(4,812) 0 <4,812>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:110,000千円(国費90,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(206,250) 0 <206,250>			

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0	(190,000) 0	(156,750) 0			
								<190,000>	<190,000>	<156,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0	(460,000) 0	(402,500) 0			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-11まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H25]98,149千円(国費85,880千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(岡石) 流用額: [H25]206,191千円(国費180,417千円) 流用後交付対象事業費: 2,816,060千円(国費2,464,053千円)
								<460,000>	<460,000>	<402,500>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0	(115,000) 0	(100,625) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 102,218千円(国費89,440千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 2,312千円(国費2,023千円) 流用後交付対象事業費: 630,365千円(国費551,570千円)
								<115,000>	<115,000>	<100,625>			
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0	(1,495,000) 0	(1,308,125) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: 盛岡市D-4-1災害公営住宅整備事業(備後第一) 流用額: [H25]160,321千円(国費: 140,280千円) 流用先: 盛岡市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(備後第一、盛岡第一) 流用額: [H25]36,508千円(国費: 31,944千円) 流用先: 一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [H25]137,570千円(国費: 120,373千円) 流用先: 陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額: [H25]217,438千円(国費: 190,258千円) 流用後交付対象事業費: 1,978,163千円(国費: 1,730,895千円)
								<1,495,000>	<1,495,000>	<1,308,125>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0	(59,630) 0	(52,176) 0			
								<59,630>	<59,630>	<52,176>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0	(10,680) 0	(8,010) 0			
								<10,680>	<10,680>	<8,010>			
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0	(4,800) 0	(3,840) 0			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(宮古市) 流用額: [H25]2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 37,970千円(国費30,376千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H25]413千円(国費: 330千円) 流用後交付対象事業費: 37,557千円(国費: 30,046千円)
								<4,800>	<4,800>	<3,840>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0	(50,000) 0	(38,750) 0			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額: 50,000千円(国費38,750千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
								<50,000>	<50,000>	<38,750>			
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0	(299,000) 0	(231,725) 0			
								<299,000>	<299,000>	<231,725>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0	(80,229) 0	(70,200) 0			
								<80,229>	<80,229>	<70,200>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0	(11,361) 0	(8,520) 0			
								<11,361>	<11,361>	<8,520>			

66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 <446,000>	(446,000) 0 <446,000>	(390,250) 0 <390,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:446,000千円(390,250千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 <145,722>	(145,722) 0 <145,722>	(127,506) 0 <127,506>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 <451,784>	(451,784) 0 <451,784>	(395,311) 0 <395,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:300,000(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,534,228千円(国費1,342,449千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 <172,000>	(172,000) 0 <172,000>	(150,500) 0 <150,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額:[H25]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:490,574千円(429,292千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H25]50,000千円(国費43,750千円)
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 <81,500>	(81,500) 0 <81,500>	(71,312) 0 <71,312>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 <234,000>	(234,000) 0 <234,000>	(204,750) 0 <204,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費:360,960千円(国費315,840千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 <133,000>	(133,000) 0 <133,000>	(116,375) 0 <116,375>			
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 <159,000>	(159,000) 0 <159,000>	(139,125) 0 <139,125>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H2]18,347千円(国費13,760千円) 流用後交付対象事業費:235,693千円(国費208,525千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]20,968千円(国費:18,347千円) 流用後交付対象事業費:233,072千円(203,938千円)
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 <194,000>	(194,000) 0 <194,000>	(169,750) 0 <169,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:150,000千円(国費131,250千円) 流用後交付対象事業費:454,960千円(国費398,090千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 <12,348>	(12,348) 0 <12,348>	(9,878) 0 <9,878>			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 <79,533>	(79,533) 0 <79,533>	(63,626) 0 <63,626>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費:116,638千円(国費93,310千円)

86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,056,117) 0 <1,056,117>			
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0 <333,635>	(333,635) 0 <333,635>	(258,567) 0 <258,567>			
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(737,205) 0 <737,205>	(737,205) 0 <737,205>	(645,054) 0 <645,054>			【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額: [H25]200,459千円(国費175,401千円) 流用先: D-4-5災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額: [H25]12,772千円(国費11,175千円) 流用後交付対象事業費: 787,254千円(国費688,848千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 427,254千円(国費373,848千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H25]57,143千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費: 370,111千円(323,848千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日)
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(861,997) 0 <861,997>	(861,997) 0 <861,997>	(754,247) 0 <754,247>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: 376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費: 907,681千円(国費794,221千円)
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(134,070) 0 <134,070>	(134,070) 0 <134,070>	(117,311) 0 <117,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 134,070千円(国費117,311千円) 流用後交付対象事業費: 106,954千円(国費93,585千円)

96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,507,342) 0 <1,507,342>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: 794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費: 1,028,125千円(国費899,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H25]342,858千円(国費: 300,000千円) 流用後交付対象事業費: 685,267千円(599,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額: [H25]3,609千円(国費: 3,157千円) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: [H25]140,751千円(国費: 123,157千円) 流用後交付対象事業費: 540,907千円(国費: 473,295千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]45,767千円(国費40,046千円) 流用後交付対象事業費: 496,140千円(国費434,124千円)
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	蟠石等	市	市	直接	1/2	(806,528) 0 <806,528>	(806,528) 0 <806,528>	(604,896) 0 <604,896>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ場施設建設事業 流用額: [H25]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費: 432,512千円(国費324,384千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]9,219千円(国費6,914千円) 流用後交付対象事業費: 423,293千円(国費317,470千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(岡石)	岡石	市	市	直接	3/4	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,316,437) 0 <1,316,437>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]7,658千円(国費6,700千円) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]3,261千円(国費2,853千円) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]494,791千円(国費432,942千円) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H25]129,912千円(国費113,673千円) 流用先: D-5-4災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 流用額: [H25]50,199千円(国費43,924千円) 流用先: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額: [H25]14,181千円(国費12,408千円) 流用後交付対象事業費: 2,857,098千円(国費2,499,962千円)
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,111,687) 0 <1,111,687>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]300,000(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費: 1,273,788千円(国費1,114,564千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H25]114,286千円(国費: 100,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,159,502千円(1,014,564千円)
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			

107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			
								<1,500>	<1,500>	<1,200>			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(156,470) 0	(156,470) 0	(121,264) 0			
								<156,470>	<156,470>	<121,264>			
115	D - 4 - 18	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	3/4	(1,807,064) 0	(1,807,064) 0	(1,581,181) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額: 180,693千円(国費158,106千円) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: 1,496,694千円(国費1,309,607千円) 流用後交付対象事業費: 129,677千円(国費113,468千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H25]3千円(国費: 2千円) 流用後交付対象事業費: 129,674千円(113,466千円)
								<1,807,064>	<1,807,064>	<1,581,181>			
116	D - 4 - 19	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(704,529) 0	(704,529) 0	(616,462) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: 360,000(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 294,138千円(国費257,370千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-5東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]30,000千円(国費26,250千円) 流用後交付対象事業費: 264,138千円(国費231,120千円)
								<704,529>	<704,529>	<616,462>			
117	D - 4 - 20	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	3/4	(40,668) 0	(40,668) 0	(35,584) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額: 40,668千円(国費35,584千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								<40,668>	<40,668>	<35,584>			
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/3	(115,000) 0	(115,000) 0	(76,666) 0			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: ◆D-17-11-3鵜住居地区排水施設整備事業 流用額: [H25]4,000千円(国費2,666千円) 流用後交付対象事業費: 111,000千円(国費74,000千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]912千円(国費608千円) 流用後交付対象事業費: 110,088千円(国費73,392千円)
								<115,000>	<115,000>	<76,666>			
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/3	(45,000) 0	(45,000) 0	(30,000) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H25]2千円(国費: 1千円) 流用後交付対象事業費: 44,998千円(29,999千円)
								<45,000>	<45,000>	<30,000>			
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	1/3	(71,000) 0	(71,000) 0	(47,333) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H25]43,784千円(国費: 29,189千円) 流用後交付対象事業費: 27,216千円(18,144千円)
								<71,000>	<71,000>	<47,333>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(527,000) 0	(527,000) 0	(395,250) 0			
								<527,000>	<527,000>	<395,250>			

122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,802,900) 0	(1,802,900) 0	(1,352,175) 0			
								<1,802,900>	<1,802,900>	<1,352,175>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(927,910) 0	(927,910) 0	(695,932) 0			
								<927,910>	<927,910>	<695,932>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(1,568,000) 0	(1,568,000) 0	(1,176,000) 0			
								<1,568,000>	<1,568,000>	<1,176,000>			
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(56,640) 0	(56,640) 0	(45,312) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額: 2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 68,764千円(国費55,011千円)
								<56,640>	<56,640>	<45,312>			
126	D - 21 - 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	1/2	(420,000) 0	(420,000) 0	(315,000) 0			
								<420,000>	<420,000>	<315,000>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(95,000) 0	(95,000) 0	(71,250) 0			
								<95,000>	<95,000>	<71,250>			
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,958,061) 0	(1,958,061) 0	(1,713,303) 0			
								<1,958,061>	<1,958,061>	<1,713,303>			
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(227,290) 0	(227,290) 0	(198,878) 0			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H25]80,000千円(国費70,000千円) 流用後交付対象事業費: 404,337千円(国費353,793千円)
								<227,290>	<227,290>	<198,878>			
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(376,570) 0	(376,570) 0	(329,498) 0			
								<376,570>	<376,570>	<329,498>			
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(960,712) 0	(960,712) 0	(840,623) 0			
								<960,712>	<960,712>	<840,623>			
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(554,160) 0	(554,160) 0	(443,328) 0			
								<554,160>	<554,160>	<443,328>			
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(90,000) 0	(90,000) 0	(74,250) 0			
								<90,000>	<90,000>	<74,250>			

141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(540,381) 0 <540,381>	(540,381) <540,381>	(432,304) 0 <432,304>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(418,000) 0 <418,000>	(418,000) <418,000>	(334,400) 0 <334,400>			
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室 浜) 流用額:40,000千円(国費33,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
合計額								(31,507,262) 0 <31,507,262>	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(25,938,981) 0 <25,938,981>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい													(単位: 千円)
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(40,687) 0 <40,687>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]77千円(国費61千円) 流用後交付対象事業費: 247,423千円(国費191,751千円)
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(54,250) 0 <54,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-1道路事業(箱崎白浜) 流用額: [H26]51,664千円(国費40,039千円) 流用後交付対象事業費: 256,710千円(国費198,951千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: [H26]9,108千円(国費7,058千円) 流用後交付対象事業費: 9,228千円(国費7,153千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(769,669) 0 <769,669>	(769,669) 0 <769,669>	(673,460) 0 <673,460>			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(58,340) 0 <58,340>	(58,340) 0 <58,340>	(51,047) 0 <51,047>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(636,743) 0 <636,743>	(636,743) 0 <636,743>	(477,557) 0 <477,557>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額: [H26]75,212千円(国費: 56,409千円) 流用先: ◆D-15-2-2東部地区排水施設整備事業 流用額: [H26]39,460千円(国費: 29,595千円) 流用先: ◆D-17-11-3鶴住居地区排水施設整備事業 流用額: [H26]26,667千円(国費: 20,000千円) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H26]66,667千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,649,779千円(国費1,237,334千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H26]60,000千円(国費45,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,589,779千円(国費1,192,334千円)
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(4,298,195) 0 <4,298,195>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 190,000千円(国費156,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								(25,000)	(25,000)	(20,625)			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H26]3,308千円(国費2,729千円)

42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	0	0	0	流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H26]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費: 287,633千円(国費: 237,298千円)
								<25,000>	<25,000>	<20,625>	

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 <33,794>	(33,794) 0 <33,794>	(26,190) 0 <26,190>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額:33,794千円(国費26,190千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(812,665) 0 <812,665>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0 <151,500>	(151,500) 0 <151,500>	(132,562) 0 <132,562>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:29,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:477,900千円(国費418,162千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(80,500) 0 <80,500>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H26]10,000千円(国費8,750千円) 流用後交付対象事業費:1,661,325千円(国費1,453,659千円)
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0 <237,500>	(237,500) 0 <237,500>	(207,812) 0 <207,812>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0 <61,500>	(61,500) 0 <61,500>	(53,812) 0 <53,812>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0 <79,000>	(79,000) 0 <79,000>	(69,125) 0 <69,125>			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(38,500) 0 <38,500>			
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0 <48,000>	(48,000) 0 <48,000>	(42,000) 0 <42,000>			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(43,397) 0 <43,397>	(43,397) 0 <43,397>	(34,717) 0 <34,717>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]10,339千円(国費8,271千円) 流用後交付対象事業費:57,453千円(国費45,961千円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(107,250) 0 <107,250>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額:[H26]37,621千円(国費:31,037千円) 流用後交付対象事業費:240,709千円(国費:198,585千円)
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,468,781) 0 <1,468,781>			

92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(989,186) 0 <989,186>	(989,186) 0 <989,186>	(766,618) 0 <766,618>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]4,837千円(国費3,748千円) 流用後交付対象事業費: 1,382,105千円(国費 1,071,130千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(750,000) 0 <750,000>	(750,000) 0 <750,000>	(618,750) 0 <618,750>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(777,508) 0 <777,508>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(3,040,835) 0 <3,040,835>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(1,872,265) 0 <1,872,265>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(1,833,443) 0 <1,833,443>			
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(14,624) 0 <14,624>	(14,624) 0 <14,624>	(11,699) 0 <11,699>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居 地区) 流用額: [H26]2千円(国費:1千円) 流用後交付対象事業費: 68,762千円(55,010千円)
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(6,280,331) 0 <6,280,331>			
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(76,354) 0 <76,354>	(76,354) 0 <76,354>	(66,809) 0 <66,809>			
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,340,164) 0 <1,340,164>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額: [H26]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,793,900千円(1,569,662 千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]251,877千円(国費220,392千円) 流用後交付対象事業費: 1,542,023千円(国費 1,349,270千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: D-20-2避難階段整備事業(水海他) 流用額: [H26]97,098千円(国費84,960千円) 流用後交付対象事業費: 1,444,925千円(1,264,310 千円)
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心 部)	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,101,603) 0 <2,101,603>			

136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事業(末崎～基石) 流用額:[H26]9,553千円(国費:7,881千円) 流用後交付対象事業費:295,447千円(国費:243,744千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額:[H26]14,243千円(国費:11,750千円) 流用後交付対象事業費:281,204千円(国費:231,994千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(400,200) 0 <400,200>	(400,200) 0 <400,200>	(320,160) 0 <320,160>			
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(301,255) 0 <301,255>	(301,255) 0 <301,255>	(241,004) 0 <241,004>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,138,267) 0 <1,138,267>			
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野鵜住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: 10,000千円(国費8,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,162,500) 0 <1,162,500>			
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(195,293) 0 <195,293>	(195,293) 0 <195,293>	(156,234) 0 <156,234>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H26]6,875千円(国費5,500千円) 流用後交付対象事業費:202,055千円(国費161,643千円)
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(56,656) 0 <56,656>	(56,656) 0 <56,656>	(45,324) 0 <45,324>			
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(608,832) 0 <608,832>	(608,832) 0 <608,832>	(487,065) 0 <487,065>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(508,000) 0 <508,000>	(508,000) 0 <508,000>	(406,400) 0 <406,400>			
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(182,000) 0 <182,000>	(182,000) 0 <182,000>	(145,600) 0 <145,600>			
152	◆ D - 17 - 10 - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	4/5	(204,800) 0 <204,800>	(204,800) 0 <204,800>	(163,840) 0 <163,840>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:[H26]183,500千円(国費:146,800千円) 流用後交付対象事業費:21,300千円(17,040千円)

153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(383,783) 0 <383,783>	(383,783) 0 <383,783>	(307,026) 0 <307,026>			
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	4/5	(767,880) 0 <767,880>	(767,880) 0 <767,880>	(614,304) 0 <614,304>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額: [H26]344,388千円(国費: 275,510千円) 流用後交付対象事業費: 423,492千円(338,794千円)
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(5,200) 0 <5,200>			
161	◆ D - 17 - 12 - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(578,880) 0 <578,880>	(578,880) 0 <578,880>	(463,104) 0 <463,104>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額: [H26]311,037千円(国費: 248,829千円) 流用後交付対象事業費: 267,843千円(214,275千円)
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(491,105) 0 <491,105>	(491,105) 0 <491,105>	(429,716) 0 <429,716>			
163	D - 4 - 26	災害公営住宅整備事業	岡石	県	県	直接	3/4	(100,793) 0 <100,793>	(100,793) 0 <100,793>	(88,193) 0 <88,193>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H26]19,852千円(国費: 17,458千円) 流用先: 山田町D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(町内4か所) 流用額: [H26]5,084千円(国費: 4,448千円) 流用後交付対象事業費: 740,902千円(国費648,288千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H26]250千円(国費: 218千円) 流用後交付対象事業費: 740,652千円(国費: 648,070千円)
合計額								(42,705,469) 0 <42,705,469>	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(34,284,447) 0 <34,284,447>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,027,244) 0 <1,027,244>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H27]64,658千円(国費48,493千円) 流用後交付対象事業費: 779,719千円(584,789千円)
19	D - 21 - 2	蟠石松原地区等雨水管路整備事業	蟠石松原等	市	市	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(37,098) 0 <37,098>	(37,098) 0 <37,098>	(27,823) 0 <27,823>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4臨住居地区公共下水道事業 流用額: [H27]28,748千円(国費21,561千円) 流用後交付対象事業費: 21,530千円(国費16,147千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(39,798) 0 <39,798>	(39,798) 0 <39,798>	(34,823) 0 <34,823>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(6,499) 0 <6,499>	(6,499) 0 <6,499>	(4,874) 0 <4,874>			
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(626,860) 0 <626,860>	(626,860) 0 <626,860>	(548,502) 0 <548,502>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H27]422千円(国費369千円) 流用後交付対象事業費: 1,923,424千円(国費1,682,995千円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(275,371) 0 <275,371>	(275,371) 0 <275,371>	(240,949) 0 <240,949>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(28,916) 0 <28,916>	(28,916) 0 <28,916>	(21,687) 0 <21,687>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,447) 0 <105,447>	(105,447) 0 <105,447>	(92,266) 0 <92,266>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(7,148,413) 0 <7,148,413>			

(単位:千円)

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(645,759) 0 <645,759>	(645,759) 0 <645,759>	(484,319) 0 <484,319>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(1,839,855) 0 <1,839,855>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(924,933) 0 <924,933>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額:[H27]800,000千円(国費:600,000千円) 流用後交付対象事業費:4,078,687千円(3,059,012千円)
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,184,636) 0 <2,184,636>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(90,000) 0 <90,000>			
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>			
138	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)[補助率変更分]	箱崎白浜	市	市	直接	3/5	(288,610) 0 <288,610>	(288,610) 0 <288,610>	(230,888) 0 <230,888>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]3,962千円(国費3,169千円) 流用後交付対象事業費:334,697千円(国費267,758千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(678,029) 0 <678,029>	(678,029) 0 <678,029>	(542,423) 0 <542,423>			
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(129,413) 0 <129,413>	(129,413) 0 <129,413>	(103,530) 0 <103,530>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]6,677千円(国費5,341千円) 流用後交付対象事業費:837,258千円(国費669,806千円)
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(977,674) 0 <977,674>			
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(13,637) 0 <13,637>	(13,637) 0 <13,637>	(10,909) 0 <10,909>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(240,000) 0 <240,000>			

148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(205,573) 0 <205,573>	(205,573) 0 <205,573>	(164,458) 0 <164,458>			
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,332,840) 0 <1,332,840>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(884,800) 0 <884,800>			
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>			
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,680) 0 <7,680>			
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]28千円(国費22千円) 流用後交付対象事業費:20,372千円(国費16,298千円)
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>	(4,320) 0 <4,320>			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(709,004) 0 <709,004>	(709,004) 0 <709,004>	(567,202) 0 <567,202>			
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(52,000) 0 <52,000>			
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(735,071) 0 <735,071>	(735,071) 0 <735,071>	(643,187) 0 <643,187>			
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(221,916) 0 <221,916>	(221,916) 0 <221,916>	(177,532) 0 <177,532>			
合計額								(27,857,160) 0 <27,857,160>	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(21,965,172) 0 <21,965,172>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(1,652,196) 0 <1,652,196>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(397,143) 0 <397,143>	(397,143) 0 <397,143>	(297,857) 0 <297,857>			【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H28]15,611千円(国費11,708千円) 流用後交付対象事業費: 856,532千円(642,399千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(156,000) 0 <156,000>	(156,000) 0 <156,000>	(128,700) 0 <128,700>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備 事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H28]60,607千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費: 458,701千円(国費: 378,429千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: ◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額: [H28]34,444千円(国費: 28,416千円) 流用先: 大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事 業(末崎～暮石) 流用額: [H28]2,857千円(国費: 2,357千円) 流用後交付対象事業費: 421,400千円(国費: 347,656千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(64,837) 0 <64,837>	(64,837) 0 <64,837>	(56,732) 0 <56,732>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-4-1-4既存建築物除去事業 流用額: 12,467千円(国費10,908千円) 流用後交付対象事業費: 350,571千円(国費306,747 千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,278) 0 <11,278>	(11,278) 0 <11,278>	(8,458) 0 <8,458>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業 (街路) 流用額: 4,111千円(国費3,083千円) 流用後交付対象事業費: 65,008千円(国費48,755千 円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(783,664) 0 <783,664>	(783,664) 0 <783,664>	(685,706) 0 <685,706>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(83,723) 0 <83,723>	(83,723) 0 <83,723>	(62,792) 0 <62,792>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,448) 0 <105,448>	(105,448) 0 <105,448>	(92,267) 0 <92,267>			

88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(582,732)	(582,732)	(466,184)			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H28]19,635千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費: 17,493,411千円(国費13,994,721千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H28]353,643千円(国費282,914千円) 流用後交付対象事業費: 17,139,768千円(国費13,711,807千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: ◆D-17-11-3鵜住居地区排水施設整備事業 流用額: [H28]190,668千円(国費152,534千円) 流用後交付対象事業費: 16,949,100千円(国費13,559,273千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(342,740) 0	(342,740)	(257,055) 0			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜の2	県	県	直接	2/3	(504,323) 0	(504,323)	(416,066) 0			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H28]60,607千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費2,561,874千円(国費: 2,113,544千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(447,929) 0	(447,929) 0	(358,343) 0			
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(402,000) 0	(402,000)	(311,550) 0			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(273,221) 0	(273,221)	(218,576) 0			
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,392,271) 0	(1,392,271) 0	(1,113,816) 0			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(23,000) 0	(23,000) 0	(18,400) 0			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(108,828) 0	(108,828) 0	(87,062) 0			
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	端石松原	県	県	直接	3/4	(2,822,485) 0	(2,822,485)	(2,469,674) 0			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H28]55,715千円(国費: 48,750千円) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H28]31,190千円(国費: 27,291千円) 流用先: 陸前高田市◆D-17-4-2高田地区海岸砂浜再生事業(高田) 流用額: [H28]23,927千円(国費: 20,936千円) 流用後交付対象事業費: 3,937,830千円(国費: 3,445,601千円)

165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(212,858) 0	(212,858) 0	(170,286) 0			
								<212,858>	<212,858>	<170,286>			
								(10,917,409) 0	(10,917,409) 0	(8,871,720) 0	(0) 0	(0) 0	
								<10,917,409>	<10,917,409>	<8,871,720>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(860,843) 0 <860,843>	(860,843) <860,843>	(753,237) 0 <753,237>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(94,255) 0 <94,255>	(94,255) <94,255>	(70,691) 0 <70,691>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(2,033,744) 0 <2,033,744>	(2,033,744) 0 <2,033,744>	(1,626,995) 0 <1,626,995>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,766,000) 0 <1,766,000>	(1,766,000) <1,766,000>	(1,412,800) 0 <1,412,800>			
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,950) 0 <39,950>	(39,950) <39,950>	(29,962) 0 <29,962>			
							合計額	(4,794,792) 0 <4,794,792>	(4,794,792) 0 <4,794,792>	(3,893,685) 0 <3,893,685>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,486,643) 0 <2,486,643>	(2,486,643) 0 <2,486,643>	(1,864,982) 0 <1,864,982>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(46,898) 0 <46,898>	(46,898) 0 <46,898>	(31,265) 0 <31,265>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(55,656) 0 <55,656>	55,656 0 <55,656>	(48,699) 0 <48,699>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(717,673) 0 <717,673>	717,673 0 <717,673>	(627,963) 0 <627,963>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(327,754) 0 <327,754>	(327,754) 0 <327,754>	(245,815) 0 <245,815>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(590,681) 0 <590,681>	(590,681) 0 <590,681>	(443,010) 0 <443,010>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(97,500) 0 <97,500>			
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,327,970) 0 <1,327,970>	(1,327,970) 0 <1,327,970>	(1,161,973) 0 <1,161,973>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	1/2	(36,953) 0 <36,953>	(36,953) 0 <36,953>	(27,714) 0 <27,714>			
							合計額	(5,720,228) 0 <5,720,228>	(5,720,228) 0 <5,720,228>	(4,548,921) 0 <4,548,921>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(136,950) 0 <136,950>	(136,950) 0 <136,950>	(102,712) 0 <102,712>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(173,386) 0 <173,386>	173,386 0 <167,434>	(151,712) 0 <148,736>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(1,105,567) 0 <1,105,567>	(1,105,567) 0 <1,105,567>	(967,371) 0 <967,371>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(96,756) 0 <96,756>	(96,756) 0 <96,756>	(72,567) 0 <72,567>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(5,200) 0 <5,200>	(5,200) 0 <5,200>	(4,550) 0 <4,550>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(13,427) 0 <13,427>	(13,427) 0 <13,427>	(11,748) 0 <11,748>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(101,369) 0 <101,369>	(101,369) 0 <101,369>	(76,026) 0 <76,026>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(141,905) 0 <141,905>	(141,905) 0 <141,905>	(106,428) 0 <106,428>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(203,461) 0 <203,461>	(203,461) 0 <203,461>	(162,768) 0 <162,768>			
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(583,167) 0 <583,167>	(583,167) 0 <583,167>	(466,533) 0 <466,533>			

150	◆ D - 17 - ### - 3	鶴住居地区排水施設整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	4/5	(76,484) 0 <76,484>	(76,484) <76,484>	(61,187) 0 <61,187>			
168	◆ D - 17 - ### - 4	(仮)片岸・鶴住居地区区画整理事業に係るマネジメント事業	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) <480,000>	(384,000) 0 <384,000>			
169	◆ D - 23 - 4 - 1	根浜地区海岸砂浜再生事業	根浜	県	県	直接	4/5	(34,769) 0 <34,769>	(34,769) <34,769>	(27,815) 0 <27,815>			
170	D - 5 - 4	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内18ヶ所	市	市	直接	2/3	(107,885) 0 <107,885>	(107,885) <30,067>	(89,904) 0 <50,995>			
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業CM業務	市内各地区	市	市	直接	4/5	(30,067) 0 <30,067>	(30,067) <30,067>	(24,053) 0 <24,053>			
合計額								(3,303,393) 0 <3,303,393>	(3,303,393) 0 <3,219,623>	(2,719,124) 0 <2,677,239>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(337,588) 0 <337,588>	(337,588) 0 <337,588>	(295,389) 0 <295,389>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,221) 0 <11,221>	(11,221) 0 <11,221>	(8,415) 0 <8,415>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(0) 926,097 <926,097>	(0) 926,097 <926,097>	(0) 810,334 <810,334>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(0) 97,064 <97,064>	(0) 97,064 <97,064>	(0) 72,798 <72,798>			
167	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内6ヶ所	県	県	直接	2/3	(57,424) 0 <57,424>	(57,424) 0 <57,424>	(47,853) 0 <47,853>			
170	D - 5 - 4	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内18ヶ所	市	市	直接	2/3	(0) 313,411 <313,411>	(0) 313,411 <313,411>	(0) 261,175 <261,175>			
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業CM業務	市内各地区	市	市	直接	4/5	(557,557) 0 <557,557>	(557,557) 0 <557,557>	(446,045) 0 <446,045>			
合計額								(963,790) 1,336,572 <2,300,362>	(963,790) 1,336,572 <2,300,362>	(797,702) 1,144,307 <1,942,009>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(22,050) 0 <22,050>	(22,050) 0 <22,050>	(16,536) 0 <16,536>			
							合計額	(22,050) 0 <22,050>	(22,050) 0 <22,050>	(16,536) 0 <16,536>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(132,300) 0 <132,300>	(132,300) 0 <132,300>	(99,225) 0 <99,225>			
							合計額	(132,300) 0 <132,300>	(132,300) 0 <132,300>	(99,225) 0 <99,225>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

令和2年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(37,694) 0 <37,694>	(37,694) <37,694>	(28,270) 0 <28,270>			
							合計額	(37,694) 0 <37,694>	(37,694) 0 <37,694>	(28,270) 0 <28,270>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
					該当なし								
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
					該当なし								
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。